



WOW! A Future Full of Color

アニュアルレポート 2004 | 2004年3月期業績報告書

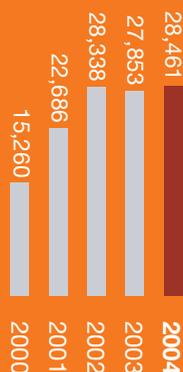
財務ハイライト

KDDI株式会社及び子会社

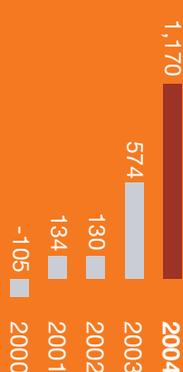
2003年－2004年3月期	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2004	2004
連結損益計算書：			
営業収益	¥ 2,785,343	¥ 2,846,098	\$ 26,929
営業利益	140,653	292,105	2,764
税引き前利益	110,726	192,101	1,818
当期純利益	57,359	117,025	1,107
連結貸借対照表（期末）：			
総資産	¥ 2,782,039	¥ 2,639,581	\$ 24,975
有利子負債残高	1,497,020	1,179,764	11,162
株主資本	894,711	1,009,391	9,551
1株当たり（円及び米ドル）：			
当期純利益	¥ 13,561	¥ 27,748	\$ 262.54
配当金	2,095	3,600	34.06

注記：1. 本紙における米ドルについてはすべて、1ドル=105.69円（2004年3月31日実勢レート）にて換算しています。
2. 有利子負債残高は、短期借入金、1年以内に期限到来の長期借入金、長期借入金、社債、未払金等により構成されます。

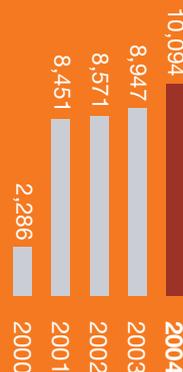
営業収益(単位：億円)



当期純利益（損失）(単位：億円)



株主資本 (単位：億円)



目次

- 01 財務ハイライト
- 02 すぐそこにある未来を、
私たちは待ちきれません。
- 11 株主ならびに投資家の皆さまへ
- 15 事業概況
 - au事業
 - BBC & ソリューション事業
 - ツアー事業
 - ポケット事業
- 27 研究開発
- 28 環境への取り組み
- 29 財務セクション
- 52 会社情報

将来見通しの記述について

このレポートに記載されているKDDIの将来に関する計画、戦略、確信、期待などのうち過去の事実以外のものは、将来の業績に関する見通しの記述であり、不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なる場合もあります。潜在的な不確実性を含むものとしては、KDDIまたはKDDIのグループ会社が取引する、海外の国々における景気及び為替レート、特に米ドルに影響するものやユーロなど様々な外貨に関するもの、KDDI及びグループ会社が「急速な技術革新と新サービスの安定供給ならびに厳しい価格競争で特徴づけられた」通信市場において、新たな顧客を獲得するための、発展的かつ魅力あるサービスを提供しつづける能力があげられます。

**すぐそこにある未来を、
私たちは待ちきれません。**



第3世代携帯電話。 それは新たな世界への 「パーソナル・ゲートウェイ」 へと進化しています。

3G携帯電話サービスのリーディングキャリア、KDDIでは、携帯電話をさまざまなネットワークへの「扉」と位置付けています。通話やメールのみならず、音楽、画像、ムービー、地図情報、そして地上波デジタル放送との融合へと、携帯電話からアクセスできる情報・コンテンツは加速度的に進歩しています。この「扉」を通じて、お客さまの生活がより豊かなものになることが、KDDIの願いです。



KDDIは、ブロードバンドの 「速さ」とともに、さまざまな 付加価値をお届けします。

ADSLの高速化、そして光ファイバーへと、通信サービスは着実にブロードバンド化しています。KDDIのブロードバンドサービス「KDDI光プラス」では、1本の光ファイバーで、インターネット、IP電話だけでなく、多チャンネル放送サービスも加え、安価な料金でご提供しています。より多くの情報とともに、より大きな楽しみと喜びをお客さまにお届けしたいと考えています。



KDDIは、 ビジネスシーンに さまざまな変革をご提供します。

ユビキタス時代への第一歩として、KDDIはよりオープンなオフィス環境づくりをご提案しています。いつでも、どこでも、オフィスネットワークに接続できることはもとより、携帯電話の上で動作するアプリケーションを使い、お客さま企業に最適なモバイルソリューションを提供することで、革新的かつ効率的なビジネスシーンを創造していきます。



**KDDIが技術とサービスを提供
します。楽しんでいただくのは
皆さまです。**

KDDIは未来の通信を創りあげていきます。

2003年度(2003年4月1日から2004年3月31日までの1年)は、KDDIがこれまで構築してきた戦略や施策の展開が目に見える成果として実を結んだ年であり、同時に長期的な目標に向かって大きく前進することができた重要な年となりました。この場をお借りして、当期の概況と将来に向けての戦略をご説明させていただきます。

大幅な増益と有利子負債の削減

当期の連結業績に関しましては、営業収益が前期比2.2%増の2兆8,461億円、営業利益は107.7%と大幅増の2,921億円となりました。これらはKDDIにとって過去最高の営業収益ならびに営業利益となっています。これに伴い、期中のキャッシュ・フローも大きく改善し、フリー・キャッシュ・フローは前期比32.4%増の4,042億円となりました。この結果、有利子負債総額を、2003年3月末の1兆4,970億円から1兆1,798億円に3,172億円削減いたしました。2005年3月期末を目標に有利子負債を1兆円に削減するという計画も、十分達成可能と考えています。

このような好調な業績を受け、皆さまのこれまでのご支援にお応えすべく、当期の1株当たり期末配当金を2,400円に増配し、中間配当金の1,200円と合わせて年間配当金を3,600円といたしました。当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要事項と認識しており、今後も持続的な成長の中で、継続的な安定配当に努めてまいります。

3Gへの世代移行に伴いau事業が大きく飛躍

2003年度は、当社のau事業にとって大変重要な1年でした。既にご承知のように、国内の携帯電話の人口普及率は65%に達しており、市場は成熟していると言われております。このような市場で携帯電話事業を大きく成長させるために、当社は3G(第3世代)への世代交代期の需要に合わせて、魅力的なサービスや端末の提供に努めてまいりました。

具体的には、既に2002年度から3G携帯電話サービス「CDMA 1X」を開始しておりましたが、当期にはこれまで以上に

積極的な営業活動を推進すると同時に、2003年11月には、さらに進化した新しい3G携帯電話サービス「CDMA 1X WIN」を開始し、最大2.4Mbpsの通信速度を活かした大容量コンテンツの提供、コスト効率のよいネットワークの活用による定額制データ通信料金の導入など、よりスピーディで快適なモバイル環境の実現に努めました。これらの活動の結果、auは携帯電話全体の当期1年間における契約数純増シェアで、初めてNo.1となることができました。

他の3事業も一定の利益、キャッシュ・フローを確保

BBC&ソリューション事業は減収減益となったものの、期初の目標に近い利益を確保することができました。この市場では固定電話による音声トラフィックの減少が続いており、またIP電話への移行が進むなど、非常に厳しい事業環境下にあります。そこで当社は、この音声通話の減収分をカバーするために、データ通信サービスを中心としたさまざまな施策と積極的な営業活動の推進に努めました。一方、旧設備の除去など不活性資産のリストラを進めるとともに、各種コストの削減に努めました。

また、ツーカー事業とポケット事業においては、引き続き特定のお客さま層に的を絞ったサービス展開を図り、効率的なキャッシュ・フロー経営を徹底させることで、いずれの事業も前期比で増益を達成し、期初の目標を上回ることができました。ご契約数が減少していることから、売上高は減少しておりますが、潤沢なフリー・キャッシュ・フローを確保し、有利子負債の削減は順調に進んでいます。



五十嵐 三津雄 代表取締役会長(左) 小野寺 正 代表取締役社長

構造改革が利益体質を強化

2000年10月に3社合併して以来、当社は直面していたさまざまな課題を一つひとつ解決し、グループの利益体質の強化に努めてまいりました。すべての戦略的施策の基本は、事業を長期的に運営していくための「構造改革」でした。これらは、次の3点にまとめられます。

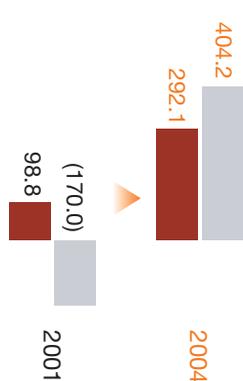
1. 持続的な成長を見据えた「事業の選択と集中」
 2. 合併効果をフルに発揮するための「スリムな事業体制の構築」
 3. 収益力が高く、安定した成長を実現する「財務基盤の強化」
- 当社が、合併3年後にあたる当期に、営業利益を合併年度の3倍近くにまで伸ばせたことは、このような構造改革の成果であると考えております。

合併時との業績比較

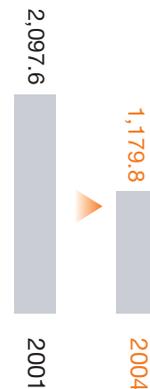
営業収益 (十億円)



■ 営業利益
■ FCF (十億円)



有利子負債残高 (十億円)



2001年3月期の各数値は、連結の数値に合併前のKDD、IDOの上期を単純に合算しています。

ブロードバンドが、私たちの コミュニケーションをより豊かに変えていきます。

三本の柱を中心に事業を拡大

現在、KDDIグループの収益ならびに利益の大部分は主力であるau事業が占めており、今後もこの事業が牽引する事業構造は変わらないと見ております。しかしながら、中長期的に一層の拡大を目指すには、au事業以外にも新たな成長分野を築いていく必要があると考えており、具体的には以下の3本の柱を確立させてまいりたいと思っております。

個人向け携帯電話事業

「CDMA 1X WIN」の本格的な営業展開を図っていきます。当期末時点での「CDMA 1X WIN」契約数の比率は、サービス開始直後ということでもまだ低い状態ですが、今後新たな端末、サービスを投入することで契約数の拡大を目指します。また、「EZチャンネル」などの大容量コンテンツもグレードアップし、定額制をフルに活かした3Gサービスとして、他社との差別化を一層明確化していきます。

また、お客さまが料金を気にすることなく、手軽にモバイル・インターネットを利用できる定額制が浸透することで、コンテンツのリッチ化やEコマースの強化、「EZチャンネル」を軸とした放送型コンテンツの提供など、携帯電話の新たな利用シーンが拡がり、そこに従来の通信料収入以外の新たな収入源の拡大が期待できると考えています。

法人向けモバイルソリューション

法人向けに新たな需要を掘り起こし、さまざまなビジネスシーンに向けたサービスを提供していきます。KDDIは、モバイルと固定の両方のインフラを持っている強みを生かし、独自性のあるソリューションサービスを積極的に展開していきます。例えば、auの携帯電話と固定データ通信のインフラを使って、お客さま企業内のシステムを全国規模で連携させ、「BREW™」によるダウンロード型のアプリケーションやGPSナビゲーション機能を駆使してカスタマイズするなど、KDDIならではのサービスの提供により事業規模の拡大を図っていきます。

個人向けブロードバンド事業

2003年10月より開始した「KDDI光プラス」の本格的な営業展開を図ります。現在、個人向けのブロードバンドサービスはADSLが中心となっていますが、私どもはFTTHがブロードバンドサービスの本命であると考えています。「KDDI光プラス」では、光ファイバーを使った超高速のインターネットサービス、IP電話、多チャンネル放送サービスをパッケージで提供しています。現在は中・大型マンション中心に営業活動を行っていますが、今後は個人宅へと対象を拡大し、早期にこのサービスを軌道に乗せることで、固定通信事業の新たな柱としていきたいと考えております。

パーソナル・ゲートウェイ



ユビキタス・ネットワーク社会における当社の強み

当社の真の強みは、au事業を中心にモバイルから固定まで幅広い通信インフラを持ち合わせていることです。現在、日本の通信市場は、さまざまな技術革新や事業環境の変化により、激動の波にさらされています。また将来、通信はさらなるブロードバンド化とモバイル化が進み、いつでも・どこでも、あらゆる人・モノに対してアクセスできる「ユビキタス・ネットワーク社会」が到来すると考えられています。その時には、携帯であれ固定であれ、通信はそれらのコンテンツやサービスへのアクセス手段として、ますます重要性を増していくでしょう。

auが提供する携帯電話サービスは、既に通話機能やE-mailといった通信媒体の枠を超え、デジタルカメラ、音楽、映像、GPSなどという最先端の機能をお客さまに提供しています。この携帯電話サービスがお客さまの日々の生活の中で果たす役割は今後ますます大きくなり、財布、クレジットカード、鍵、定期券としての機能や、自宅の家電機器をコントロールするリモコンとしての機能も果たしていくでしょう。このように、auの携帯電話サービスは来るべき「ユビキタス・ネットワーク社会」における「パーソナル・ゲートウェイ」としての役割を担っていきます。

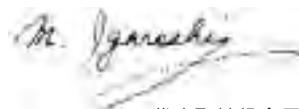
また、携帯電話を通してアクセスする映像や音楽などのコンテンツも、一層高度化し、大容量化が進んでいきます。KDDIでも、「KDDI光プラス」向けの放送コンテンツをau携帯電話のサービスと連携させるなど、さまざまな施策を推進していきます。加えて、地上波デジタル放送のモバイル向けサービスが近年中に開始されるという計画もあり、モバイル端末としての携帯電話はひとつのメディアへと進化する過程にあります。このように携帯電話には「ユビキタス・ネットワーク社会」における新たな「メディア・インフラ」となる可能性も期待されています。KDDIは、そのような社会において携帯電話を「パーソナル・ゲートウェイ」に据え、総合的な通信インフラを幅広く提供することを目指しています。

お客さま満足度業界No.1を目指して

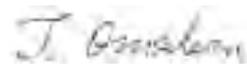
当社が長期的に持続的成長可能な企業体になるためには、最先端の技術やサービスを提供するだけでなく、お客さま視点のサービス提供が不可欠と考えています。KDDIは「お客さま第一主義」を最重要課題としており、TCS(トータル・カスタマー・サティスファクション)活動を推進し、「お客さま満足度No.1」を目指してまいります。KDDIにとってのお客さまとは、当社サービスのご契約者のみならず、販売店やメーカー各社、株主、社員、環境を含む社会全体のすべてのステークホルダーを意味しています。これらのお客さまから多種多様なご意見やご要望を頂戴することで、サービスの質的向上を総合的に図っていきたくと考えています。

通信技術の飛躍的な進歩により、社会における「通信」の果たす役割はこれまでになくその重要性を増しつつあります。このような環境下、KDDIは単に技術の優位性を追求するのではなく、常にお客さまの視点から通信事業をとらえ、どのようなサービスが真にお客さまに利便をもたらし、ご満足いただけるかを基本に事業を推進してまいります。言い換えれば、KDDIが究極の目標として目指しているのは、お客さまと共に創りあげる未来の「新しい通信事業」です。この目標に向かって全社一丸となってチャレンジしてまいりますので、今後とも、倍旧のご支援ならびにご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2004年7月



代表取締役会長
五十嵐 三津雄



代表取締役社長
小野寺 正

au事業

サービス概要と特徴

KDDIのau事業は、CDMA方式の携帯電話サービスを日本全国で展開しています。なかでも、auの3Gサービス「CDMA 1X」は、3Gならではの特徴あるデータサービスが高く評価され、開始以来わずか2年間でau全体の約80%に到達するほどに契約数を伸ばしています。また、auのインターネット接続サービス「EZweb」は、メールやウェブサイトへのアクセスに加えて、携帯端末用の各種コンテンツのダウンロードができ、EZ「着うた[®]」のような比較的大容量のコンテンツを最大144Kbpsという通信速度で快適にダウンロードすることができます。

2004年3月末現在

サービス	データ通信速度	累計契約数	人口カバー
3G CDMA 1X WIN	最大 2.4Mbps	343,000	70%
3G CDMA 1X	最大 144Kbps	13,166,000	90%
2G cdmaOne	最大 64Kbps	3,450,000	99%

当期には、さらに進化した3G携帯電話サービス「CDMA 1X WIN」を2003年11月に開始しました。このサービスは、通信速度が最大2.4MbpsのCDMA2000 1xEV-DO方式を採用しており、データサービスのパケット通信料金定額プラン（月額4,200円）「EZフラット」を業界で初めて導入しました。この使い放題サービスにより、お客さまにパケット料金を気にすることなく、ブロードバンドケータイ・サービスを楽しんでいただける環境を実現することができました。

市場動向と戦略

国内市場における携帯電話の幅広い普及に伴い、契約の純増数は年々少なくなってきています。しかしながら、auは当期の純増数で前期比58.6%増の291万件と驚異的な伸びを記録し、年間の純増シェア49.6%と業界トップの地位を初めて獲得することができました。auがその商品力とブランド力を総合的に向上させたことが、この大幅な躍進の最大の要因と考えています。具体的には、3Gの本格展開時期にあわせて、次の3点をバランスよくお客さまに提供しました。





KDDIは第3世代携帯電話の パイオニアとして、 No.1のポジションを獲得しました。



1. 魅力的な端末ラインナップ

最新の端末ラインナップでも、ハイスぺックから普及型まで、またビジネスからカジュアルへと、すべてを取り揃え、さらに、さまざまなカラーバリエーションをご提案することで、幅広い層のお客さまにauの携帯電話を使っていただける体制を整えました。

2. 3Gならではのコンテンツ

3G技術の最大の利点は、速い通信速度で大容量のコンテンツがダウンロードできることです。auでは、この利点を最大に生かせるさまざまなコンテンツをご用意しました。例えば、着信メロディをCD並みの音質のEZ「着うた[®]」へと進化させ、より音楽的な表現力を豊かにしました。また、動画においても、より滑らかな動きを実現することができました。

3. 廉価な料金設定

コンテンツの大容量化が進むと、従来の料金体系では容量が増えた分お客さまの負担が大きくなってしまいます。これでは、せっかくのコンテンツを存分に楽しんでいただけません。auでは3Gの本格展開に合わせてパケット通信料の定額プランや割引プランを導入し、お客さまが魅力あるコンテンツを存分に利用していただける環境を提供しました。

KDDIの強み1：3Gへ進化するネットワーク

auが3Gへスムーズに移行できた理由のひとつに、かねてから3Gへの移行を念頭に置きCDMA方式を採用していたことがあ



©時事通信/アクセス・パブリッシング、写真提供：千葉ロッテマリーンズ/©文化工房、©wethernews
 ©SEGA 1993,2004、Navigation engine by NAVITIME ©昭文社/住友電工、©中央競馬ピーアールセンター

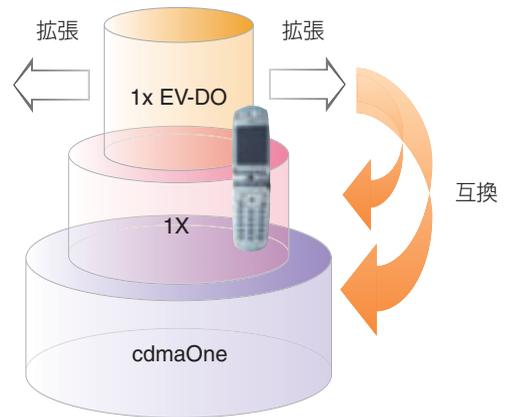
**早さは、より多くの
 楽しさと驚きを
 提供してくれます。**

げられます。CDMA方式は米アルコム社により開発された技術で、3Gへの移行が容易で、かつネットワークの下位互換性があるという特長を持っています。具体的には、2G基地局のパネルボードを差し替えるだけで3Gへと「進化」するため、3Gサービスを開始するための新たなネットワークを構築する必要がありません。これは限られた設備投資ですむことを意味しており、お客さまにも安い料金設定をご提供できることとなります。また、CDMA方式では、3Gの端末がエリア外であっても2Gのネットワークを使ってサービスを継続させることができます。auは、CDMA方式の2G携帯電話サービス「cdmaOne」で既にほぼ全国100%のエリアを完成させていたため、3Gのサービス開始時点から全国で使える端末を提供できるという大きな強みがありました。

KDDIの強み2：定額料金制の背景

「CDMA 1X WIN」で導入した、業界初の定額制データ通信料金プラン「EZフラット」は、CDMA2000 1xEV-DOの技術によって実現できたものです。CDMA2000 1xEV-DOは、基地局から携帯電話端末への電波をデータ通信専用として利用しており、最大2.4Mbpsのデータ通信速度を可能にしています。また、基地局エリア内では、電波状態が良い端末に対しては伝送方式を変えてデータを大量に送信するなど、常に状況に応じたコントロールが可能となります。これらのCDMA2000

バックワードコンパチビリティ



サービス開始当初から
 全国でWIN端末が利用可能



EZwebコンテンツ

EZチャンネル

「CDMA 1X WIN」で楽しむことができる映像と音声と文字による番組配信サービス。選んだ番組は、深夜から早朝に自動的にダウンロードされ、お客さまのご都合に合わせて再生することができます。映画の予告編、音楽ランキング、クイズ番組などが人気を博しています。

EZムービー

ハイクオリティなムービーを携帯電話でダウンロードできるサービス。「CDMA 1X WIN」においては、最大3分間のムービーを楽しめます。また、道路の渋滞情報や天気状況などがリアルタイムの映像でわかる「ライブカメラ」のサービス等も楽しむことができます。

EZ「着うた」

CD並みの音質の音楽データを15秒～30秒程度ダウンロードできるサービス。開始(2002年12月)から2004年3月末まで累計7,000万件のダウンロード数を達成し、au躍進の原動力となりました。お客さまは、ダウンロードしたデータを普通に音楽として聴いたり、着信音に設定して楽しむことができます。

EZアプリ

携帯電話上で動作する本格的なゲームや便利な機能をダウンロードできるサービス。「JAVA™」によるアプリケーションと「BREW™」によるアプリケーションの2種類があります。

EZナビウォーク

GPSを利用し、カーナビゲーションのように携帯電話が道案内するサービス。歩く速度にあわせて地図が自動的にスクロールし、瞬時に拡大、縮小することができます。お客さまを音声や振動で目的地まで丁寧に案内してくれます。

1xEV-DO特有の利点により、データ通信におけるビットあたりのコストを非常に安価に抑えることができます。また、増大が懸念されるトラフィックについても、運用面での各種制御を行うことで、使い放題でも安定した品質のサービスを提供することができます。

KDDIの強み3： 「BREW™」によるアプリケーション展開

ダウンロード型アプリケーションはこれまで「JAVA™」が主流でしたが、現在auでは「BREW™」を推進しています。「BREW™」は「JAVA™」と比べて動作が早く、低コストで端末に組み込むことができます。このため、ロースペックからハイスペックまでの幅広い端末で、アプリケーションを広く普及させることができます。

auはこのような「BREW™」の特長を活かし、ゲーム中心のアプリケーション展開だけでなく、「EZナビウォーク」などのように新たな機能を効率的に展開しています。また、法人向けのモバイルソリューションにおいても、「BREW™」によってお客さま専用に機能を容易にカスタマイズすることが可能となっています。

なお、世界中でCDMA方式を採用している携帯通信事業者は79社あり、そのうち既に23社で「BREW™」が採用されています。(2004年3月末時点)

KDDIの強み4： 法人向けモバイルソリューションの販売強化

KDDIのモバイルソリューションとは、auの携帯電話を使い、お客さま企業ごとに異なるニーズに対応するため、システムやアプリケーションをカスタマイズすることで、オフィス業務を効

率化していただける法人向けソリューションサービスです。その中には、モバイルソリューションをパッケージ化して販売しているものもあります。次の2商品を中心に展開しています。

(1) ケータイオフィス

au携帯電話や外出先のパソコンなどから、オフィス内の個人のメール、スケジュール、アドレス帳や企業イントラネット内の各種ファイルへのセキュアなリモートアクセスが可能になります。

(2) GPSMAP

GPSケータイ(GPS機能付きの携帯電話)の位置測位機能を活用した位置情報提供サービス。オフィス内の管理用パソコンで、社員の携帯電話の位置を地図上に表示したり、社員全員に一斉に指示を送信することが可能です。

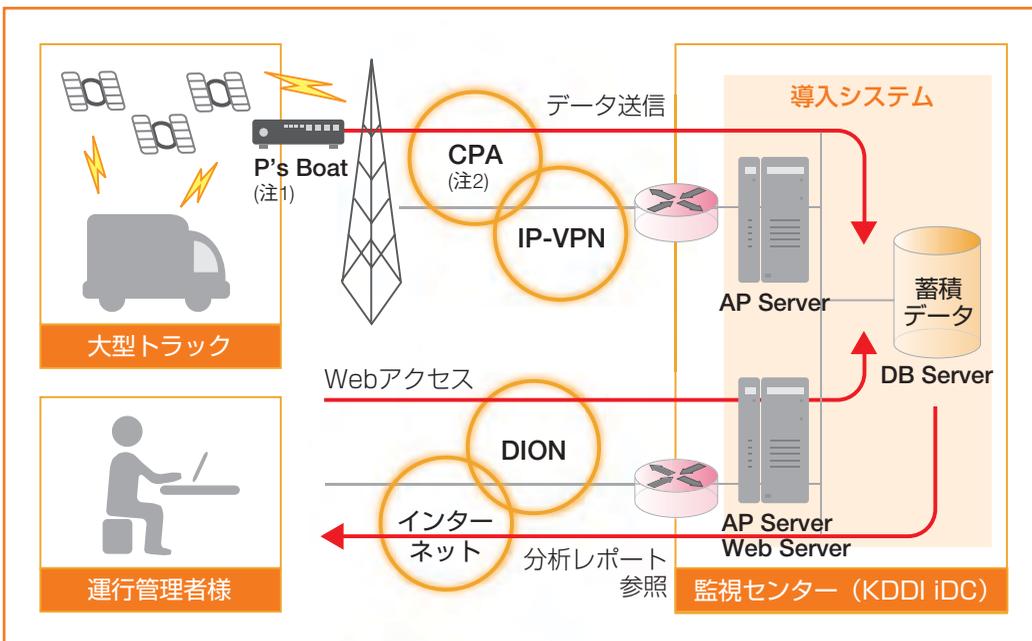
ITSビジネスへの取り組み

KDDIのモバイルソリューションでは、ITSビジネスを積極的に推進しています。単に車に搭載され携帯端末を通じて通信機能を提供するだけでなく、システムやプラットフォームの構築まで、自動車メーカーやカーナビ関連メーカーなどとパートナーシップを組んでさまざまなソリューションを提案しています。

トヨタ自動車株式会社様が提供する情報サービス「G-BOOK」には、auの「CDMA 1X」の通信モジュールが内蔵され、車外との快適な通信環境を提供しています。

いすゞ自動車株式会社様が販売している運行診断システム「みまもりくん」では、auの通信モジュール端末を搭載することで、GPSによる位置情報検索機能が可能になるだけでなく、インターネット上でリアルタイムに、燃費、有害物質の排出量、ギアやアクセルの情報を伝達することができます。

トラックの運行管理システム「みまもりくん」(いすゞ自動車株式会社様)



(注1) P's Boat: テレメトリング端末、(注2) CPA: cdma Packet Access

その他モバイルソリューション導入事例

<p>業種: 運輸</p> <p>導入目的: 配送管理</p> <p>契約状況: au端末約 6,500台+CPA +IP-VPN+バーコード</p> <p>導入効果: 運輸業務の配達完了データ更新が、従来は帰店後であったが、完了の都度顧客軒先で随時行えるようになった。</p>	<p>業種: 衣料品業</p> <p>導入目的: 販売管理システム</p> <p>契約状況: au端末約1,000台+EZweblink (注1) +IP-VPN+バーコード</p> <p>導入効果: 携帯端末を用いて1,000店舗分の売上情報管理が効率的に行えるようになった。</p>
<p>業種: 交通</p> <p>導入目的: バスの運行状況収集</p> <p>契約状況: 車載型端末 (累計稼働約200台) +CPA+IP-VPN</p> <p>導入効果: リアルタイムでバスの位置情報を収集、バス利用者への情報提供を可能にした。今後交通センサス (注2) 最適化支援への利活用を期待。</p>	<p>業種: 医療</p> <p>導入目的: 看護スタッフのDB検索</p> <p>契約状況: au端末約120台+EZweblink+IP-VPN</p> <p>導入効果: 全国30箇所の看護スタッフとセンター間で、従来音声通話を用いて患者照会を行っていた業務が24時間閲覧可能になったため、業務効率が大幅に改善され、対応スピードがアップした。</p>

(注1) EZweblink: リモートアクセスサービス、(注2) 交通センサス: 全国の道路及び道路交通の実態把握調査



デザインの視点から携帯電話を見直してみる。 KDDIのチャレンジです。

au design project

ここ数年、携帯電話のデザインは表示画面を大きくするためのシェルタイプが主流で、どれも似たような形になっていました。そこで、お客さまが常に持ち歩く携帯電話を「デザイン」という視点から見直したのが「au design project」です。このプロジェクトでは、外部デザイナーとのコラボレーションにより、さまざまな斬新なコンセプトモデルを発表し、発足から約2年半が経過した2003年10月に、商用化第一弾のデザイン端末「INFOBAR」を発売しました。これはその名が示すように、棒状の端末にカラフルなタイルがダイヤルキーとして配されており、その斬新性と使いやすさで、たちまち人気商品となりました。事業者が主体となって、お客さま視点から携帯電話のデザインに本格的に取り組んだことで、業界では大きな話題を集め、INFOBARはauのブランド力向上に大きく貢献しました。今後も、「au design project」では斬新なデザインの携帯電話を提案していく予定です。

INFOBAR全色



NISHIKIGOI (Carp)



ICHIMATSU



BUILDING



ANNIN

BBC&ソリューション事業

サービス概要と特徴

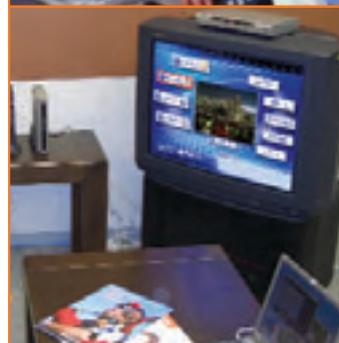
BBC&ソリューション事業では、個人ならびに法人向けに各種の固定通信サービスを提供しています。個人向けには、市内・市外・国際といった音声電話サービスのほか、DIONのブランド名でADSLを中心にインターネット接続サービスを提供しています。当期には、2003年4月から、ADSLの付加機能として、廉価なIP電話サービスの提供を、また2003年10月から、インターネット、IP電話、多チャンネル放送を光ファイバー回線にてまとめて提供する「KDDI光プラス」サービスをそれぞれ開始しました。なかでも、「光プラス電話」(IP電話)は、固定電話と同等の音質と機能を実現し、業界で初めてNTTの固定電話番号をそのまま使い、料金が安価という特長を持っています。

一方、法人向けには、音声電話やインターネット接続サービスに加え、データセンターやシステム構築に関する独自のソリューションサービスを提供しています。現在の主力商品としては、小規模企業のイントラネットなどの構築に便利なIP-VPN、大企業の大規模ネットワーク構築用のEther-VPNなどを中心に、さまざまなサービスを取り揃え、きめ細かな営業活動を展開しています。

市場動向と戦略

固定電話市場は、KDDIにとっても非常に厳しい状況にあります。携帯電話やメールへのシフトにより音声通話が減少し、またインターネット接続サービスにおいてもADSLの普及に伴いダイヤルアップが減少するなど、固定電話トラフィックはますます減少傾向にあります。これに加え、当期よりNTTへ支払う接続料金(アクセスチャージ)が値上げされました。これは、NTT回線を通じてサービスを提供している事業者にとってはコスト負担の増加となり、KDDIにとっての影響も少なくありません。これに加え、過去に遡って接続料金を精算するなど、KDDIにとってこれまでにない厳しい状況になっています。

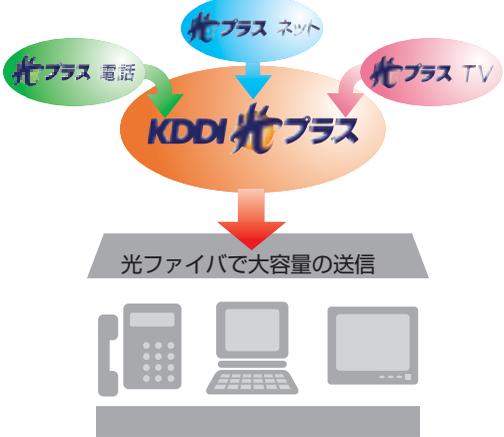
このような固定通信分野で新たな収益基盤を築くためにはNTT回線に依存した従来型ビジネスから脱却していかねばならず、KDDIでは音声中心の事業から、IP電話やデータ通信中



「KDDI光プラス」サービスの利点

 (電話)	 (ブロードバンド)	 (有料放送テレビ、映画、ゲーム教育など)
↓	↓	↓
通信会社の場合 ¥1,837.5/月 (月額基本料金) + 通話料	ISPの場合 ¥4,000/月	CATV/CSの場合 ¥3,000/月 ~ ¥4,000/月

各メディア・サービスごとに契約



3つのサービスを一括で @ ¥7,297/月

心のブロードバンド事業へのシフトを進めています。特に「KDDI光プラス」は、ご家庭における本格的なブロードバンド通信サービスとして、今後成長が見込まれており、対応エリアの拡大や営業体制の強化など、積極的な販売施策を展開しています。一方、法人向けにもIP-VPNやEther-VPNなど、企業向けのイントラネット構築のためのサービスなど、さまざまなソリューションの提供により拡販につとめています。

KDDIの強み1： 光プラス (FTTH) の本格的な営業展開

「KDDI光プラス」では、光ファイバーを用いた超高速アクセス回線と、KDDI独自のCDN (Contents Delivery Network) とを組み合わせることで大容量インフラを実現し、これを通じて高品質のIP電話サービス「光プラス電話」、超高速インターネットサービス「光プラスネット」、ご家庭のテレビで視聴可能な多チャンネル放送サービス「光プラスTV」の3つのサービスをパッケージで提供しています。このように3つのサービスをまとめて提供しているのは現在KDDIだけであり、複数の事業者と個別に契約すると月額1万円以上となるサービスを月額7,000円程度という割安な料金で提供しており、お客さまからは高い評価をいただいています。このサービスは、開始し

たばかりではありますが、今後は営業活動を一層強化していきます。なお、現状はマンションへの光ファイバー引きこみ工事に時間がかかっているという問題がありますが、できるだけ早い時期に改善できるよう体制を整えています。

KDDIの強み2：ADSL+IP電話の販売強化

中・大型マンション以外の個人宅向けには、引き続きADSLを拡販していきます。DIONのADSLは2004年2月に100万契約を突破し、多くのお客さまから高いご支持をいただいています。個人向けのブロードバンド事業においては、FTTHが本格的に普及するまでは、ADSLをメインのサービスとして位置付けており、IP電話とセットで拡販していきます。KDDIでは、他社に先駆けて最大通信速度40Mbpsのサービスを開始する一方、低速で料金を格安にした最大通信速度1Mbpsのサービスを提供するなど、幅広いお客さま層に使いやすいメニューを取り揃えています。また、新規契約時に無料でパソコンの設定をおこなう「かけつけ設定サポート」では、女性のお客さまには女性スタッフを派遣するなど、きめ細かなサポート体制を敷いており、大変ご好評をいただいています。

ツーカー事業

サービス概要と特徴

KDDIのツーカー事業では、子会社であるツーカー3社が、関東、東海、関西のそれぞれの地域でPDC方式の携帯電話サービスを提供しています。ツーカーはauとは異なり3Gのライセンスを持たず、2Gの携帯電話サービスを低廉な料金を提供しています。ただし、EZwebによるメール、インターネット、着信メロディや各種コンテンツのダウンロードなどの基本的なデータサービスはau同様に備えており、音声通話とメールの利用を中心とした「シンプル」な機能を求めるお客さまを中心にご利用いただいています。このようなお客さま向けに、音がクリアに聞こえる骨伝導スピーカーを搭載した端末、シニア層にも違和感がなく、持ちやすいデザインの端末、最先端の機能を削ぎ落とし15mmという薄さを実現した端末など、特徴ある端末を各種取り揃えています。このように、ターゲットニーズを明確にし、それに合った端末をご提供することで、auの携帯電話とは明確な棲み分けをおこなっています。

市場動向と戦略

3G携帯電話が本格的に普及期に入った国内市場においても、すべてのお客さまが3Gの高機能端末を必要としているわけではありません。KDDIでは、基本機能だけの携帯電話を求められるお客さまが全体のうちかなりの割合で存在すると推定しています。これらのお客さまは40代以上の方が多く、利用頻度は少ないながら、比較的長い期間同じ機種を使っていただけのため、利用頻度が多くても、機種変更が多い若い世代のお客さまと比較して、低コストで事業を展開することができます。また、設備面でも2Gに特化しているため、3Gのインフラ構築のための新たな投資は必要ありません。これらの特徴を活かし、ツーカーは一定の利益・キャッシュフローを確保し、健全な財務体質を確保することで、KDDIグループに貢献しています。

ツーカーは、「シンプル」というキーワードのもと、基本機能のみの使いやすい端末に絞り込み、操作マニュアルも誰にでも扱いやすい簡潔なものに切り替えました。料金面でも、2年間契約を継続することを条件に基本料金を低く設定できるプランを業界で初めて導入し、基本料金全額を通話料金として適用



使いやすく、余分な機能を そぎ落とした携帯電話。 ツーカーは2Gに特化して いきます。

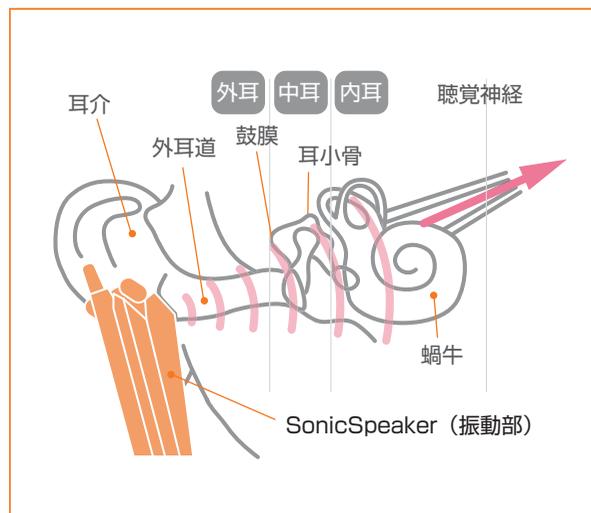
することも可能にしました。このように、ツーカーは機能、操作、料金プランのすべてにおいて、お客さまにわかりやすいサービスを提供することを心がけています。ご契約数は現在減少傾向にありますが、サービスの「シンプル化」によってお客さま満足度を向上させることで解約率の低下に努めていきます。



コラム：骨伝導スピーカー

2004年1月、ツーカーは携帯電話としては世界ではじめて、骨伝導スピーカーを搭載した端末「TS41」を発売しました。骨伝導スピーカーは音声信号を振動としてあごの骨や頭蓋骨に伝えるもので、利用者は端末を顔にあてることで、骨の振動を通じて音声を聴覚器官(蝸牛)で認識することができます。一般のスピーカーと異なり、耳以外から音を感じ取れることで、騒音の中でも携帯電話の音声クリアに聞こえるというユニークな特徴を持っています。

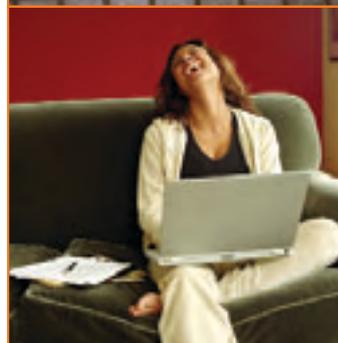
骨伝導スピーカーの仕組み



ポケット事業

サービス概要と特徴

KDDIのポケット事業では、子会社のDDIポケットが、日本で開発されたPHS方式によるモバイル通信サービスを日本全国で提供しており、現在の主力サービスは、モバイルパソコンのインターネット接続サービス「AirH[®]」となっています。これは、モバイルパソコンやPDAなどにカード型のデータ通信専用端末を装着することで、最大通信速度128Kbpsのインターネット接続環境を日本全国でご利用いただけるものです。モバイルパソコンの様々なインターフェースに対応する端末を揃えています。DDIポケットは、この「AirH[®]」のモバイルインターネットの接続料金を、業界で初めて月額定額制の使い放題としました。現在の3G携帯電話と比べて通信速度は劣るものの、ネットワークコストが圧倒的に安いため、低廉な料金でサービスを提供することができます。また、パソコンやPDAでの利用に特化することで、グループ内の携帯電話サービスとは明確に棲み分けられています。





KDDIの無線技術は、 ビジネスから オフィスの壁をとり去りました。

また、DDIポケットでは、MVNOの形態でPHS回線の卸売りをしています。卸売先は現在6事業者あり、これらの事業者はそれぞれが開発したシステムと連携した通信サービスをDDIポケットのインフラを通じて提供しています。

市場動向と戦略

DDIポケットでは、2004年3月期に全体のご契約数が減少しましたが、「AirH」を中心に法人契約は増加しています。これは、法人のお客さまにとって、「AirH」の定額制料金は予算を組みやすく、音声端末での事業所向けコードレス電話システム

と連携させた、さまざまなソリューション展開が期待できるからです。DDIポケットでは、法人利用を意識した、都心中心の通信エリアの整備、スループットの向上、サポート体制の充実など、きめ細かいサービスの提供に努めることで、今後拡販に努めていきます。またPHSは電波が弱く、医療機器に悪影響を与えない特性があり、病院内での通信が可能など、携帯電話にない特定分野の需要を掘り起こしていきます。

データ通信のご契約数を今後も増やしていくためには、通信速度を上げることは重要な戦略の一つとなります。現在、最大128Kbpsの通信速度ですが、これを倍の256Kbpsのスピードにする技術もすでに確立しています。



ポケット事業の譲渡に関して

当社は、2004年6月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるDDIポケット(株)のPHS事業全部をカーライル・グループ、京セラ(株)及び当社が出資するコンソーシアムに譲渡することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。詳細については、P.49をご覧ください。なお、譲渡後においても当社は、ポケット事業を継承する会社に対して、10%の出資関係を維持し、サービスの提携や共同営業の実施など、引き続き重要なビジネスパートナーとしての関係を続けていきたいと考えています。

次世代の通信を見据えた研究開発活動

未来の通信のあるべき姿を創りあげていくために、KDDIではさまざまな分野において、研究開発活動を幅広く展開しています。具体的には、KDDI研究所が中心となり、「マルチメディア・アプリケーション」「モバイル・ワイヤレス」「IP・ネットワーク」「フォトニック・ネットワーク」の4つの分野で、次世代IPネットワーク、新世代移動体通信、ユビキタス・ブロードバンド、ネットワークセキュリティ、マルチメディアシームレスアプリケーションの5つの重点技術をテーマにおいて、基礎技術から実用化技術までの研究に取り組んでいます。

最近の成果の中で、通信放送融合技術とCDMA2000 1xEV-DO技術をご紹介します。

通信放送融合技術

2003年12月から東名阪地域で開始された地上波デジタル放送では、家庭などにおける固定受信サービスのみならず、2005年末には携帯電話向けの放送サービスの開始が予定されています。

KDDIでは、かねてより携帯電話向け放送を受信し、通信と放送コンテンツとのサービス連携ができる通信放送融合技術の研究開発を進めていましたが、2004年5月には日本で初めて携帯電話型の地上波デジタル放送受信端末の開発に成功しました。この携帯受信端末は、単に放送番組を受信するだけでなく、通信と連携させることにより様々な魅力的なサービスを提供することができ

ます。たとえば、緊急災害放送を携帯電話画面に自動的に表示させて災害情報をお知らせしたり、GPS機能を利用して放送内容に関連した最寄地域の詳細情報を提供することも可能となります。

2004年度は、この端末を用いて、通信放送融合サービスのための技術的な検証ならびに通信放送融合にふさわしいコンテンツの開発を目的とした実証試験を行う予定です。

CDMA2000 1xEV-DO技術

CDMA2000 1xEV-DO技術により提供されるauの「CDMA 1X WIN」サービス(2003年11月より開始)の立ち上げに、KDDIの研究開発部門による技術開発や技術支援が大きく貢献しました。

独自の映像圧縮処理技術や映像編集技術を開発し、非常に高品質なライブカメラや映像ストリーミングサービスをはじめ、動画やグラフィックス情報を自由に組み合わせる豊かな映像表現が可能なEZチャンネルサービスの実現に大きく貢献しました。同時に、高速データ通信特性の評価手法や基地局間をつなぐネットワークを最適化する独自技術を開発し、商用サービスにおいて高いスループット特性を実現しました。また、新しい周波数帯(2GHz帯)を用いたサービスの提供に際しては、通常の基地局装置よりも低コストでエリアを拡大できる中継装置(リピータ)を開発し、2GHz帯を用いた無線インフラ設備の建設・運用コストを下げることで競争力の高いサービスの実現に貢献しました。



携帯電話型通信・放送融合連携端末



©時事通信/アクセス・パブリッシング、「EZチャンネル」サービス



リピータ局のアンテナ

かけがえのない 地球環境の保全への取り組み

KDDI環境憲章

基本理念

KDDIグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を率先して推進することがグローバル企業としての重要な責務であるととらえ、環境に配慮した積極的な取り組みを、グループ全体で続けていきます。

行動指針

1. 当社の事業活動が地球環境に及ぼす影響を定量的に評価し、環境保全活動の効果的な仕組み作りと継続的な改善に努めます。具体的には、以下のとおりとします。
- (1) 省エネルギー、省資源、廃棄物削減等の環境問題を継続的に改善するために必要な環境マネジメントシステムの構築と運営
- (2) 環境関連法規、条例等の規制、および要求事項の遵守
特に、地球温暖化防止の観点から電力消費量の削減に向けた施策の推進
- (3) 社内外への適切な情報の開示によるコミュニケーションの促進
2. 次世代IT技術を活かした環境負荷低減型サービスの開発・提供に努めます。
3. 携帯電話端末等の大量消費を伴う事業活動で生じる環境負荷を低減させるための施策を進め、循環型社会の構築に貢献します。
4. 機器および物品の調達にあたり、環境配慮製品の調達を推進します。
5. 環境に調和した豊かな社会に向け、企業市民として社会・地域における保全活動に貢献します。

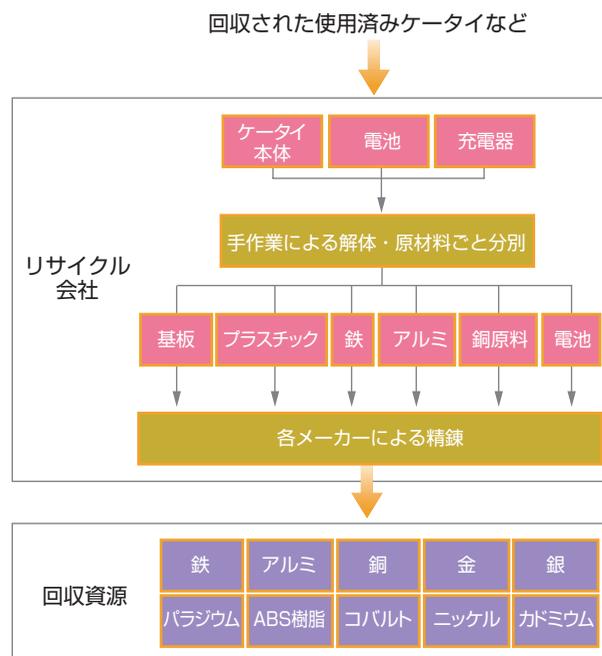
携帯端末のリサイクル活動

私たちの限りある資源を有効に活用するために、KDDIではお客さまがご不要となった携帯・自動車電話、PHSの本体および電池・充電器などを回収し、リサイクルを行っています。

回収された電話機本体・電池・充電器などは、リサイクル工場において手作業でプラスチック・基板・金属などに分解し、素材ごとに分別しています。分別された素材はリサイクル処理を行い、プラスチックはプラスチックへ、基板は希少金属（金・銀・パラジウムなど）へ、電池はコバルト・ニッケル・カドミウムへと生まれ変わり、資源として100%リサイクルされます。



携帯端末の回収・リサイクルフロー



財務概況

(KDDI株式会社及び子会社)

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。なお、本セクションでは、国内のモバイル事業を除く連結子会社と、海外の連結子会社を、全て一括してその他事業に含めています。従って、BBC&ソリューション事業及びその他事業の数値は、財務諸表の注記事項におけるセグメント情報と一致しません。また、特別損失はP37に記載の連結損益計算書の営業外費用（収益）に含まれています。

連結財務概況

2003年及び2004年3月期	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2003	2004	前期比	%	2004
営業収益	¥ 2,785,343	¥ 2,846,098	¥ 60,755	2.2%	\$ 26,929
電気通信事業	2,191,887	2,268,726	76,839	3.5%	21,466
音声伝送	1,574,509	1,468,961	(105,548)	(6.7%)	13,899
データ伝送等	617,378	799,765	182,387	29.5%	7,567
附帯事業	593,456	577,372	(16,084)	(2.7%)	5,463
営業利益	140,653	292,105	151,452	107.7%	2,764
特別損益	(2,485)	(82,447)	(79,962)	-	(780)
当期純利益	57,359	117,025	59,666	104.0%	1,107
フリー・キャッシュ・フロー	305,334	404,232	98,898	32.4%	3,825
EBITDA	563,499	688,027	124,528	22.1%	6,510
EBITDAマージン	20.2%	24.2%	3.9%	-	24.2%

営業収益の状況

営業収益は、2兆8,461億円と対前期比2.2%の増収となりました。電気通信事業における音声伝送収入は1兆4,690億円と前期比6.7%の減収でしたが、データ伝送等収入は7,998億円と前期比29.5%の増収となりました。これは、固定通信事業者間の競争激化や、低廉な料金であるIP電話への移行といった固定電話市場の環境変化などによりBBC&ソリューション事業における音声伝送収入等が減少する一方で、au事業において「CDMA 1X」の総合的な商品競争力の向上に努めた結果、ご契約数が大幅に増加したことが主な要因であります。また、附帯事業の営業収益は、5,774億円と前期比2.7%の減収となりました。

利益の状況

営業利益は、2,921億円と前期比107.7%の大幅な増益となりました。この主な要因は、au事業の増益によるものです。au事業においては、ブランド力向上によるご契約数の増加が大きく利益に貢献しました。また、PDC方式のサービスを2003年3月末に終了したことにより、当期は、PDCサービスの関連費用が一掃され大幅に費用が減少となりました。なお、特別損益は824億円の損失と、対前期比799億円損失が増加しました。この主な要因は、早急にネットワークインフラのスリム化を図るため、これまで

マイクロ波伝送路と光ファイバーとの併用でサービスを提供してまいりました固定系伝送路を、光ファイバーに集約することとし、当期においてマイクロ波伝送路設備を一括で除却したためであります。これにより、当期純利益は、1,170億円と前期比104.0%の大幅な増益となりました。

フリー・キャッシュ・フロー/EBITDA

フリー・キャッシュ・フローについては、4,042億円と前期比32.4%増となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローがau事業の業績好調により大幅に増加したことによるものです。一方で、au事業において新サービス「CDMA 1X WIN」の開始や、「CDMA 1X」におけるご契約数の増加による基地局等の新設・増設があったものの、効率的な設備投資を行うことにより、投資活動におけるキャッシュ・フローは抑制されております。このように、当社のキャッシュ・フロー経営は順調に推移しております。また、当期においては、これまで含み損を抱えていたシンガポールテレコム株式を売却したことにより、当社グループの保有する株式の含み損益を大幅に改善しました。なお、EBITDAについては6,880億円と、対前期比22.1%増となり、EBITDAマージンについては24.2%と3.9ポイント改善しました。

各事業における財務概況 [au事業概況]

2003年及び2004年3月期	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2003	2004	前期比	%	2004
営業収益	¥ 1,626,273	¥ 1,825,074	¥ 198,801	12.2%	\$ 17,268
電気通信事業	1,197,244	1,374,132	176,888	14.8%	13,002
音声伝送	844,225	833,798	(10,427)	(1.2%)	7,889
データ伝送等	353,019	540,334	187,315	53.1%	5,112
附帯事業	429,029	450,942	21,913	5.1%	4,267
営業利益	53,786	239,469	185,683	345.2%	2,266
特別損益	(4,250)	1	4,251	-	0
当期純利益	21,005	129,995	108,990	518.9%	1,230
フリー・キャッシュ・フロー	96,571	207,251	110,680	114.6%	1,961
EBITDA	245,092	437,651	192,559	78.6%	4,141
EBITDAマージン	15.1%	24.0%	8.9%	-	24.0%

au事業の営業収益は、1兆8,251億円と対前期比12.2%の増収となりました。第3世代携帯電話「CDMA 1X」の総合的な商品競争力向上により、ご契約数の純増年間トップシェア（通期平均49.6%）を達成し、当期末のご契約数が1,696万契約になるなど、好調にご契約数が増加したことが、要因となっています。特に、お客さまに魅力あるサービスや商品（端末、コンテンツ、アプリケーション、料金等）を提供したことにより、ブランド力が向上し、お客さまの解約率は当期平均1.5%と前期の解約率1.8%から0.3ポイント改善いたしました。また、ARPU（1契約当たりの月間平均収入）は7,440円と対前期比130円の減少と、若干の低下にとどまりました。各種割引サービス（ガク割、年割、家族割、パケット割など）の浸透や2003年4月に実施した固定発信携帯着信の通話料金値下げ等の影響によるものでありますが、音声ARPUは5,800円、対前期比480円(7.6%)減と

減少したものの、データARPUは1,640円、対前期比350円(27.1%)増と堅調に増加しております。

営業利益は、2,395億円と対前期比345.2%と大幅な増益となりました。これは、営業収益の増加に加え、前期末にサービスを終了したPDCサービスの関連費用の一扫により、費用が減少したことによるものです。

当期純利益は、1,300億円と対前期比518.9%の大幅な増益となりました。前期は特別損失においてポイントサービス引当金の過年度分繰入額を計上しましたが、今期は大きな特別損益の計上はありません。営業利益の増益分が当期純利益の増益に大きく寄与しています。フリー・キャッシュ・フローは2,073億円と、対前期比114.6%の大幅な増加となりました。また、EBITDAは4,377億円と対前期比78.6%増となり、EBITDAマージンは24.0%となりました。

[BBC&ソリューション事業概況]

2003年及び2004年3月期	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2003	2004	前期比	%	2004
営業収益	¥ 601,874	¥ 542,462	¥ (59,412)	(9.9%)	\$ 5,133
電気通信事業	556,047	497,010	(59,037)	(10.6%)	4,703
音声伝送	371,248	320,581	(50,667)	(13.6%)	3,033
データ伝送等	184,799	176,429	(8,370)	(4.5%)	1,669
附帯事業	45,827	45,452	(375)	(0.8%)	430
営業利益	60,290	16,381	(43,909)	(72.8%)	155
特別損益	(3,071)	(73,823)	(70,752)	-	(698)
当期純利益	32,264	(28,803)	(61,067)	(189.3%)	(273)
フリー・キャッシュ・フロー	116,927	74,232	(42,695)	(36.5%)	702
EBITDA	176,809	112,361	(64,448)	(36.5%)	1,063
EBITDAマージン	29.4%	20.7%	(8.7%)	-	20.7%

BBC&ソリューション事業の営業収益は5,425億円と、対前期比9.9%の減収となりました。固定電話市場においては、携帯電話やメール並びに低廉な料金のIP電話へ移行したことなどにより、音声伝送（市内、市外、国際電話等）収入が対前期比507億円減少いたしました。一方、ブロードバンドへの急激なシフトに対応した積極的な営業活動を推進し、個人のお客様向けには、ADSLを中心としたインターネットサービス、法人のお客様向けには、Ether-VPNやIP-VPNを、サービスメニューの拡充を図りつつ販売してまいりました。その結果、契約回線数については好調に推移しましたが、料金値下げの実施や他のサービスの減収により、データ伝送等の収入は前期比84億円減少いたしました。

営業利益は、164億円と対前期比72.8%減となりました。音声伝送収入が減少している中、採算性向上のために徹底した費用

削減に取り組んでおりますが、結果としてこのような減益となった主な理由として、以下の費用の増加が挙げられます。

- ・ NTT東西に対するアクセスチャージの事後精算制度による費用負担増加
- ・ 光海底ケーブルの耐用年数短縮による減価償却費の増加

特別損益は△738億円となりました。これは、マイクロ波伝送路設備の徐却損780億円を、特別損失として計上したことが主な要因です。この結果、当期純利益は、288億円の赤字となりました。また、フリー・キャッシュ・フローは742億円と、対前期比36.5%減となりました。EBITDAは1,124億円と、対前期比36.5%減となり、EBITDAは20.7%と8.7ポイントの減少となりました。

[ツーカー事業概況]

2003年及び2004年3月期	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2003	2004	前期比	%	2004
営業収益	¥ 318,070	¥ 276,457	¥ (41,613)	(13.1%)	\$ 2,616
電気通信事業	255,412	230,435	(24,977)	(9.8%)	2,180
音声伝送	234,981	212,976	(22,005)	(9.4%)	2,015
データ伝送等	20,431	17,459	(2,972)	(14.5%)	165
附帯事業	62,658	46,022	(16,636)	(26.6%)	435
営業利益	6,200	15,390	9,190	148.2%	146
特別損益	(1,713)	1,104	2,817	-	10
当期純利益	(3,227)	9,057	12,284	-	86
フリー・キャッシュ・フロー	52,137	54,951	2,814	5.4%	520
EBITDA	66,471	71,184	4,713	7.1%	674
EBITDAマージン	20.9%	25.7%	4.9%	-	25.7%

ツーカー事業の営業収益は2,765億円と、対前期比13.1%の減収となりました。当期末のご契約数が363万契約と、対前期末比15万契約減少したことが主な要因です。ツーカーは音声とメール利用が中心のお客さまをメインターゲットとしているため、ご契約数の大きな増加はないものの、2年契約のお客さまの構成比が上昇するなど、長期にわたり比較的安定してご利用いただいております。この結果、お客さまの解約率については当上半期平均2.5%、当下半期平均2.2%と低下しております。

営業利益は154億円と、対前期比148.2%の増益となりました。これは、ターゲットを絞り込むことで効率的な事業運営が実

現でき、着実に利益を生み出せるようになった成果です。具体的には、「シンプルさ」「使い勝手の良さ」を重視し携帯電話端末の機能を絞ることにより、仕入価格を着実に低減できたこと、ツーカー3社が保有している設備・機能をできる限り統合し、コスト削減が実現できたことなどで、経営の効率性が向上しました。

当期純利益については、91億円となりました。また、フリー・キャッシュ・フローは550億円と、対前期比5.4%増となりました。EBITDAについては712億円と、対前期比7.1%増となり、EBITDAマージンは25.7%となりました。

[ポケット事業概況]

2003年及び2004年3月期	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2003	2004	前期比	%	2004
営業収益	¥ 197,579	¥ 184,017	¥ (13,562)	(6.9%)	\$ 1,741
電気通信事業	181,991	168,408	(13,583)	(7.5%)	1,593
附帯事業	15,588	15,609	21	0.1%	148
営業利益	20,267	21,093	826	4.1%	200
特別損益	(649)	(771)	(122)	-	(7)
当期純利益	17,030	19,064	2,034	11.9%	180
フリー・キャッシュ・フロー	43,015	47,206	4,191	9.7%	447
EBITDA	62,248	61,363	(885)	(1.4%)	581
EBITDAマージン	31.5%	33.3%	1.8%	-	33.3%

ポケット事業の営業収益は1,840億円と、対前期比6.9%の減収となりました。主に、ご契約数の減少によるものです。当期末のご契約数は290万契約と対前期比で8万契約の純減となりました。この純減については、「AirH」を中心としたモバイルデータ通信に注力した事業展開をする中で、音声サービスを利用する個人のお客さまの減少を、個人データ利用のお客さまや法人市場の拡大によりリカバーできなかったのが主な要因であります。法人のお客さま向けサービスでは、複数回線での利用時間を合算・共有できる「ネット25タイムシェアサービス」を新設、また個人のお客さま向けサービスでは、「AirH」とブロードバンドサービスをセットでご利用いただくことにより月額基本使用料が割引となる「A&B割(エービーワリ)」

を開始するなど、お客さまの利便性向上と新たなモバイルデータ通信ユーザーの獲得は進展しております。

営業利益は211億円と、対前期比4.1%の増益となりました。ご契約数が減少する状況のなかで、モバイルデータ通信に重点をおいたサービス提供により、端末仕入価格の抑制、機種変更等のコミッションの減少、及び通信エリアの効率化によるコスト削減など、徹底したローコストオペレーションにより採算性は向上しました。

当期純利益は191億円と、対前期比11.9%増となりました。また、フリー・キャッシュ・フローは472億円と、対前期比9.7%増となりました。EBITDAは614億円と、対前期比1.4%減となり、EBITDAマージンは33.3%と、グループ内で最高となりました。

[その他事業概況]

2003年及び2004年3月期	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2003	2004	前期比	%	2004
営業収益	¥ 196,656	¥ 186,533	¥ (10,123)	(5.1%)	\$ 1,765
電気通信事業	96,496	109,625	13,129	13.6%	1,037
附帯事業	100,160	76,908	(23,252)	(23.2%)	728
営業利益	(1,002)	797	1,799	-	8
特別損益	(3,007)	(4,707)	(1,700)	-	(45)
当期純利益	(9,868)	(5,431)	4,437	-	(51)

その他事業については、成長の見込まれる事業の支援育成を推進してまいりましたが、営業収益は1,865億円と、対前期比101億円の減収となりました。この主な要因は、光海底ケーブルシステム建設、技術開発及びコンサルティングを行っているケイディディア海底ケーブルシステム株式会社が、欧米の通信事業者の業績不振に伴う設備投資の抑制や通信回線の供給過剰の影響により

新規受注が低迷したためであります。営業利益については、グループの利益極大化と財務体質の強化に向けて、子会社管理部門の統合による経営の一層の効率化及びコスト削減を行ってきたことにより、8億円となりました。なお、当期純利益は△54億円となりました。

[設備投資等について]

2003年及び2004年3月期	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2003	2004	前期比	%	2004
設備投資額 (支払)	¥ 246,200	¥ 253,257	¥ 7,057	2.9%	\$ 2,396
au	167,300	161,181	(6,119)	(3.7%)	1,525
BBC&ソリューション	40,800	55,126	14,326	35.1%	522
ツーカー	16,200	14,713	(1,487)	(9.2%)	139
ポケット	11,700	12,909	1,209	10.3%	122
減価償却費	388,968	365,700	(23,268)	(6.0%)	3,460
au	175,968	184,857	8,889	5.1%	1,749
BBC&ソリューション	105,397	84,120	(21,277)	(20.2%)	796
ツーカー	59,979	53,827	(6,152)	(10.3%)	509
ポケット	39,583	38,707	(876)	(2.2%)	366
有利子負債残高	1,497,020	1,179,764	(317,256)	(21.2%)	11,162
au+BBC&ソリューション	937,230	736,026	(201,204)	(21.5%)	6,964
ツーカー	317,821	262,415	(55,406)	(17.4%)	2,483
ポケット	182,690	134,542	(48,148)	(26.4%)	1,273
(現預金控除後)	1,375,165	983,246	(391,919)	(28.5%)	9,303

連結の設備投資（支払ベース）実績は2,533億円と、対前期比2.9%の増加となりました。なお、計画していた設備投資の中で、当期中に竣工したものの、支払い時期がずれ込んだ投資は約200億円強あり、翌期に発生する予定となっております。一方、

連結の減価償却費は3,657億円と、対前期比6.0%減となりました。また、連結の有利子負債残高は、1兆1,798億円となりました。2005年3月末に1兆円レベルまで削減する計画は、ほぼ達成可能と考えております。

連結貸借対照表

KDDI株式会社及び子会社

2003年及び2004年3月期末	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2003	2004	2004
資産			
流動資産			
現金及び預金、有価証券	¥ 121,855	¥ 196,518	\$ 1,859
受取手形及び売掛金、未収入金	388,047	405,141	3,833
貸倒引当金	(20,302)	(20,366)	(193)
貯蔵品	55,851	63,400	600
繰延税金資産（流動）（注12）	28,861	31,087	294
有価証券、その他流動資産	22,736	21,897	208
	597,048	697,677	6,601
有形固定資産（電気&附帯）（注4）			
機械設備、空中線設備、端末設備、市外線路設備、土木設備、海底線設備	2,925,119	2,814,602	26,631
建物、構築物	437,511	378,536	3,581
機械及び装置、車両、工具器具備品	121,912	117,533	1,112
土地	52,513	50,331	476
建設仮勘定	66,532	49,319	467
その他（有形固定資産）	14,798	13,203	125
	3,618,385	3,423,524	32,392
減価償却累計額	(1,929,990)	(1,903,746)	(18,012)
	1,688,395	1,519,778	14,380
投資等及び無形固定資産			
投資有価証券（注3）	54,739	36,830	348
敷金・保証金	40,145	36,138	342
無形固定資産	223,654	191,192	1,809
連結調整勘定	57,272	53,479	506
繰延税金資産（固定）（注12）	20,378	13,687	130
関係会社投資、その他の投資等	111,382	101,875	964
貸倒引当金	(10,974)	(11,075)	(105)
	496,596	422,126	3,994
資産合計	¥ 2,782,039	¥ 2,639,581	\$ 24,975

連結財務諸表注記をご参照下さい。

2003年及び2004年3月期末	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2003	2004	2004
負債・少数株主持分・資本			
流動負債			
短期借入金、1年以内期限到来の固定負債（注4）	¥ 281,240	¥ 281,320	\$ 2,662
買掛金、未払金	250,126	249,918	2,365
未払法人税等	10,433	65,771	622
未払費用	19,889	16,762	159
賞与引当金	12,687	13,590	128
特定建設工事損失引当金、その他流動負債	21,611	23,089	218
	595,986	650,450	6,154
固定負債			
長期借入金（注4）	851,838	567,324	5,368
社債（注4）	355,925	328,550	3,108
ポイントサービス引当金	15,711	17,860	169
退職給付引当金、その他の固定負債（注4）	53,656	46,149	437
	1,277,130	959,883	9,082
負債合計	1,873,116	1,610,333	15,236
少数株主持分	14,212	19,857	188
偶発債務（注5）			
資本（注10）			
資本金	141,852	141,852	1,342
資本剰余金	304,190	304,190	2,878
利益剰余金	456,827	563,678	5,333
その他有価証券評価差額金	1,455	11,977	114
	904,324	1,021,697	9,667
為替換算調整勘定	(4)	(1,645)	(15)
自己株式	(9,609)	(10,661)	(101)
資本合計	894,711	1,009,391	9,551
負債・資本合計	¥ 2,782,039	¥ 2,639,581	\$ 24,975

連結損益計算書

KDDI株式会社及び子会社

2003年及び2004年3月期	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2003	2004	2004
営業収益：			
音声伝送収入	¥ 1,574,509	¥ 1,468,961	\$ 13,899
データ伝送収入	450,658	635,322	6,011
専用収入	93,941	82,502	781
電報、その他収入	72,779	81,941	775
附帯事業営業収益	593,456	577,372	5,463
営業収益計	2,785,343	2,846,098	26,929
営業費用：			
営業費	963,250	939,147	8,886
減価償却費	378,778	359,529	3,402
通信設備使用料	419,716	393,420	3,722
附帯事業営業費用	554,771	563,428	5,331
その他	328,175	298,469	2,824
営業費用計	2,644,690	2,553,993	24,165
営業利益	140,653	292,105	2,764
営業外費用（収益）：			
支払利息	35,891	27,762	263
受取利息・有価証券利息	(735)	(595)	(6)
(含む投資)有価証券売却損益	(9,412)	5,595	53
投資有価証券評価損	5,270	1,438	14
固定資産売却損益（注6）	284	(2,028)	(19)
持分法投資損益	(1,170)	(1,439)	(14)
匿名組合分配金収入	(5,055)	(5,690)	(54)
損害賠償金	-	(2,664)	(25)
貸倒引当金戻入益	(4,227)	-	-
過年度ポイントサービス引当繰入額	6,772	-	-
厚生年金基金代行部分返上益	-	(3,962)	(37)
リース解約損	-	4,233	40
特定建設工事損失	678	-	-
固定資産除却損（注7）	-	80,106	758
その他営業外損益	1,631	(2,752)	(27)
営業外費用計	29,927	100,004	946
税引前当期純利益	110,726	192,101	1,818
法人税等：			
当年度分	14,831	72,063	682
繰延税額	35,524	(2,913)	(27)
法人税等計	50,355	69,150	655
少数株主持分利益（損失）	3,012	5,926	56
当期純利益	¥ 57,359	¥ 117,025	\$ 1,107

2003年及び2004年3月期	単位：円		(注1) 単位：米ドル
	2003	2004	2004
1株当たり情報：			
当期純利益	¥ 13,561	¥ 27,748	\$ 262.54
配当金額	2,095	3,600	34.06

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結剰余金計算書

KDDI株式会社及び子会社

2003年及び2004年3月期	単位：千株		単位：百万円				
	普通株式数	資本金	資本剰余金	連結剰余金	評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2002年3月31日残高	4,241	¥ 141,852	¥ 304,190	¥ 407,043	¥ 2,896	¥ 1,140	¥ (40)
当期純利益				57,359			
配当金（注10）				(7,570)			
役員、監査役賞与金				(5)			
自己株式処分差損				(0)			
有価証券評価差額金					(1,441)		
為替換算調整勘定						(1,144)	
自己株式							(9,569)
2003年3月31日残高	4,241	¥ 141,852	¥ 304,190	¥ 456,827	¥ 1,455	¥ (4)	¥ (9,609)
当期純利益				117,025			
持分法適用会社関連減少による増加高				20			
配当金（注10）				(10,115)			
役員、監査役賞与金				(71)			
自己株式処分差損				(7)			
連結子会社増加による減少高				(1)			
有価証券評価差額金					10,522		
為替換算調整勘定						(1,641)	
自己株式							(1,052)
2004年3月31日残高	4,241	¥ 141,852	¥ 304,190	¥ 563,678	¥ 11,977	¥ (1,645)	¥ (10,661)

2004年3月期	単位：千株		単位：百万米ドル（注1）				
	普通株式数	資本金	資本剰余金	連結剰余金	評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式
2003年3月31日残高	4,241	\$ 1,342	\$ 2,878	\$ 4,322	\$ 14	\$ 0	\$ (91)
当期純利益				1,107			
持分法適用会社関連減少による増加高				0			
配当金（注10）				(95)			
役員、監査役賞与金				(1)			
自己株式処分差損				(0)			
連結子会社増加による減少高				(0)			
有価証券評価差額金					100		
為替換算調整勘定						(15)	
自己株式							(10)
2004年3月31日残高	4,241	\$ 1,342	\$ 2,878	\$ 5,333	\$ 114	\$ (15)	\$ (101)

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

KDDI株式会社及び子会社

2003年及び2004年3月期	単位：百万円		(注1) 単位：百万米ドル
	2003	2004	2004
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 110,726	¥ 192,101	\$ 1,818
減価償却費	392,855	369,354	3,494
有形固定資産売却損益	284	(2,028)	(19)
有形固定資産除却費	33,879	100,878	954
貸倒引当金の増加額又は減少額	(6,294)	199	2
退職給付引当金の増加額又は減少額	7,634	(4,029)	(38)
受取利息及び受取配当金	(1,463)	(723)	(7)
支払利息	35,891	27,762	263
持分法による投資利益	(1,170)	(1,439)	(14)
投資有価証券売却損益	-	5,595	53
投資有価証券評価損	5,270	1,438	14
ポイントサービス引当金の増加額	15,711	2,149	20
資産及び負債の増減			
前払年金費用の増加額又は減少額	(4,314)	4,856	46
売上債権の増加額又は減少額	92,343	(21,360)	(202)
たな卸資産の増加額又は減少額	50,214	(10,016)	(95)
仕入債務の減少額	(97,330)	(7,763)	(73)
その他	(15,157)	9,982	94
小計	619,079	666,956	6,310
利息及び配当金の受取額	2,881	1,170	11
利息の支払額	(37,298)	(28,891)	(273)
法人税等の支払額	(57,775)	(16,537)	(156)
営業活動によるキャッシュ・フロー計	526,887	622,698	5,892
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	(159,536)	(197,594)	(1,870)
有形固定資産の売却による収入	23,911	4,898	46
無形固定資産の取得による支出	(84,607)	(48,131)	(455)
投資有価証券の取得による支出	(1,023)	(867)	(8)
投資有価証券の売却による収入	1,755	29,128	275
関係会社への投資による支出	(333)	(893)	(8)
子会社株式の売却による収入	11,315	-	0
長期前払費用の増加による支出	(14,538)	(9,121)	(86)
その他	1,504	4,115	39
投資活動によるキャッシュ・フロー計	(221,552)	(218,465)	(2,067)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額又は減少額	3,221	(1,501)	(14)
長期借入れによる収入	142,855	8,000	76
長期借入金の返済による支出	(357,459)	(284,787)	(2,695)
長期末払金の返済による支出	(19,205)	(7,029)	(66)
社債の発行による収入	21,500	18,000	170
社債の償還による支出	(25,000)	(50,375)	(477)
自己株式の取得による支出	(9,567)	(1,277)	(12)
配当金の支払額	(7,649)	(10,201)	(96)
少数株主からの払込額	103	1,166	11
その他	(162)	(907)	(9)
財務活動によるキャッシュ・フロー計	(251,363)	(328,911)	(3,112)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	(713)	(668)	(7)
V 現金及び現金同等物の増加額	53,259	74,654	706
VI 現金及び現金同等物の期首残高	68,596	121,855	1,153
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高	-	9	0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	¥ 121,855	¥ 196,518	\$ 1,859

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結財務諸表注記

KDDI株式会社及び子会社

1. 2004年3月期の連結財務諸表作成のための基本となる事項

連結財務諸表は、国内の開示目的のために作成されました日本の連結財務諸表を基に作成されております。

KDDI株式会社(「当社」)及び国内子会社は日本の商法と電気通信事業法に従って会計記録を保持しており、日本における一般に認められた会計基準に準拠しております。日本の会計基準は、国際会計基準とは適用や開示の必要項目においていくつか異なっております。海外子会社は、所在する各国における一般に認められた会計基準を採用しております。

この連結財務諸表作成のために、当社と連結子会社は採用する会計基準を一致させておりません。

2004年3月期の当社の連結財務諸表は、連結子会社60社により構成されております。主な連結子会社として、沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、DDIポケット(株)、(株)KCOM、KDDIアメリカ等があります。

2004年3月期における連結範囲の重要な変更は次のとおりです。

新規(連結)

KWILL CORPORATION	設立
(株)ツーカーサービス	事業開始

上記の会社は本年より事業を開始し、重要性が増加しました。

除外(連結)

TELEHOUSE SUISSE S.A.	株式売却
-----------------------	------

新規(持分法適用)

アンパサンド・ブロードバンド(株)	事業開始
-------------------	------

上記の会社は本年より事業を開始し、重要性が増加しました。

除外(持分法適用)

NKJ EUROPE LTD.	清算
-----------------	----

(株)アットマーク・ナレッジ
上記の会社は第三者割当増資により、当社の持分比率が減少しました。

ファイバーラボ(株)
上記の会社は取締役の派遣がなくなり、同社への重要な影響を及ぼし得なくなりました。

この財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために、2004年3月31日の実勢為替レートである1米ドル=105.69円のレートで換算して米ドルでも表示しております。この換算は、日本円表示金額がこのレートまたは他の任意のレートで米ドルに換金できるということの意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結会計と関連会社への投資に関する会計の基礎

この連結財務諸表は、当社と連結子会社の各個別財務諸表から構成されております。

全ての重要な内部取引及び債権債務は相殺消去されております。

関連会社への投資に関する会計では持分法を適用しております。持分法において、企業集団は、関連会社の損益額に対する持分割合相当分を連結損益に加え、同額分を関連会社への投資額に加減算しております。

例外的に、持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社1社への投資については、重要な影響を及ぼしていないため原価法を適用しております。

b. 収益の認識

電気通信サービスにおける収益は、主に通信時間に応じたものと定額制のものがあります。製品・システムの販売における収益は、主として出荷により契約上の義務が遂行されることによって認識しております。レンタル等については、契約期間に応じて、もしくはサービスの提供によって収益が認識されます。

c. 現金同等物

この連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物は、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日が到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが少ない短期的な投資から構成されております。

d. たな卸資産

たな卸資産は移動平均法による原価法を適用しております。

e. 外貨換算方法

外貨建金銭債権債務は、長期・短期に関係なく、連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。ここでの換算差額は当期損益として処理しております。

次に、海外連結子会社及び関連会社の全資産・負債は連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。期首の連結剰余金は取得日レートによって日本円に換算しております。2004年3月期の収益及び費用は期中平均レートによって日本円に換算しております。ここでの換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定として処理しております。

f. 有形固定資産と減価償却方法

有形固定資産は原価法を適用しております。減価償却方法として、当社保有のネットワーク事業に使用される機械設備に対して定率法を、当社保有の移動体事業に使用される機械設備及び機械設備を除く有形固定資産並びに連結子会社が保有する殆どの減価償却資産に対して定額法を、それぞれ適用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

ネットワーク事業・移動体事業に
使用される機械設備： 6年～15年
市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物： 2年～65年

当連結会計年度より海底線設備の耐用年数を20年から12年に変更いたしました。

光海底ケーブルの大容量・多重化技術は、近年飛躍的に進展しており、ケーブルの容量単価及び単位容量あたりの稼働費は、初期の光海底ケーブルに比べ著しく下落しております。

このような背景から、初期の光海底ケーブルは運用開始後11～14年で運用停止される事例が当連結会計年度より顕著となっているため変更したものです。

この変更に伴い、電気通信事業営業費用は、4,466百万円(42百万米ドル)増加し、電気通信事業営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

g. 金融商品

(1) デリバティブ

デリバティブは、ヘッジ手段に用いられた取引を除いて公正価値で評価しており、その評価損益は当期損益に含まれております。

(2) 有価証券

当社及び連結子会社における満期保有目的の債券は償却原価法(満期までの保有期間に応じて償還金額と取得金額との差額を認識していく方法)を適用しております。

関連会社が発行した株式に対する当社の投資は持分法を適用しております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の公正価値により評価し、評価差額は税効果会計を考慮後、資本の部のその他有価証券評価差額金として直接計上しております。売却原価は移動平均法により算出しております。

その他有価証券で時価のないものは、主として移動平均法による原価法を適用しております。

(3) ヘッジ会計

ヘッジ手段として明示されたデリバティブの評価損益は、資産又は負債に計上され繰延べされます(繰延ヘッジ法)。そしてヘッジ

対象の項目や取引において損益が認識されたのと同時期に計上されます。

当社がヘッジ手段として明示しましたデリバティブは、主として金利スワップ、為替先物取引です。関連するヘッジ項目は、外貨建予定取引、長期銀行借入金です。

当社は、利子や為替の変動リスクを減じるために、上記ヘッジ手段を利用する方針を定めております。これにより、当社にとってのヘッジ手段の購入額は、ヘッジ項目金額が上限となっております。

当社は、四半期毎にヘッジ手段の有効性について、ヘッジ手段から得られた累計ベースの損益と関連するヘッジ対象項目から得られた損益とを比較することにより評価しております。

h. 研究開発費とソフトウェア

研究開発費は、発生時に一括して費用計上しております。無形固定資産に計上される、自社使用目的のソフトウェアは、利用可能期間(5年)で定額法に基づき償却しております。

i. 所得に関する税金

当社と連結国内子会社の所得に関する税金は、法人税、住民税と事業税から構成されております。当社と連結国内子会社は、税効果会計を適用しております。税効果会計においては、財務会計と税務会計の資産・負債との間に差異がある場合に、当該差異に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債が、当該差異の解消が見込まれる会計年度に適用される税率を用いて計算されます。

j. リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

k. その他資産

連結調整勘定は、5年間及び20年間で均等償却しております。連結調整勘定償却は、連結損益計算書上の営業費用に含まれております。

l. 一株当たり当期純利益

一株当たり当期純利益は、各期中における平均発行済株式数を基準として計算されます。

m. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

n. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、2004年3月期末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、2004年3月期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2003年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会

報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたしました。

これにより、営業外収益（厚生年金基金代行部分返上益）が3,962百万円（37百万米ドル）増加し、税引前当期純利益が同額増加しております。

なお、2004年3月期末における返還相当額は、6,480百万円（61百万米ドル）であります。

o. ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

3. 有価証券の時価情報

2004年3月期末での時価のある有価証券の連結貸借対照表計上額、時価、評価損益は以下のとおりです。
満期保有目的の債権で時価のあるもの

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	連結貸借 対照表計上額	時価	評価益(損)	連結貸借 対照表計上額	時価	評価益(損)
2004						
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	¥ -	¥ -	¥ -	\$ -	\$ -	\$ -
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	18	18	-	0	0	-
合計	¥ 18	¥ 18	¥ -	\$ 0	\$ 0	\$ -

その他の有価証券で時価のあるもの

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価益(損)	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価益(損)
2004						
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	¥ 4,238	¥ 24,932	¥ 20,694	\$ 40	\$ 236	\$ 196
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	441	438	(3)	4	4	0
合計	¥ 4,679	¥ 25,370	¥ 20,691	\$ 44	\$ 240	\$ 196

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	売却金額	総売却益	総売却損	売却金額	総売却益	総売却損
2004						
売却したその他有価証券	¥ 35,175	¥ 5,589	¥ 10,717	\$ 333	\$ 53	\$ 101

時価評価されていない有価証券

2004	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他の有価証券				
非上場株式	¥	6,550	\$	62
非上場社債		5,234		50
CP		47,495		449
合計	¥	59,279	\$	561

その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	単位：百万円				単位：百万米ドル											
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超								
債券																
社債	¥	-	¥	305	¥	-	¥	5,234	\$	-	\$	3	\$	-	\$	50
その他		47,531		49		-		-		450		0		-		-
その他有価証券		-		-		-		-		-		-		-		-
合計	¥	47,531	¥	354	¥	-	¥	5,234	\$	450	\$	3	\$	-	\$	50

4. 短期借入金と長期負債

2004年3月期末における短期銀行借入金は、4,277百万円(40百万米ドル)です。また、2004年3月期において短期借入金に適用された平均金利は3.19%でした。

2003年3月期末及び2004年3月期末における長期負債は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル			
	2003	2004	2004			
2004年から2010年までが満期である無担保国内普通社債で 年利が0.435%から2.57%までのもの	¥	236,500	¥	234,125	\$	2,215
2005年から2017年までが満期である一般担保付社債で 年利が2.30%から3.20%までのもの(*)		139,800		109,800		1,039
社債総額	¥	376,300	¥	343,925	\$	3,254
銀行借入金						
最長2020年満期 平均年利は1.91%	¥	1,099,924	¥	823,439	\$	7,791
その他の有利子負債		15,045		8,124		77
	¥	1,114,969	¥	831,563	\$	7,868
社債総額と銀行借入及びその他有利子負債	¥	1,491,269	¥	1,175,488	\$	11,122
1年以内満期のもの		275,455		277,044		2,621
	¥	1,215,814	¥	898,444	\$	8,501

(*) 当社は、当該社債に対して一般担保として全体の資産を提供しております。

2004年3月期末における長期負債の償還年度は以下のとおりです。

各3月期	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2004	2004
2005年	¥ 277,044	\$ 2,621
2006年	243,220	2,301
2007年	229,078	2,168
2008年	248,433	2,351
2009年以降	177,713	1,681
	¥ 1,175,488	\$ 11,122

2004年3月期末における担保資産及び担保付き債務は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2004	2004
長期借入金	¥ 11,601	\$ 110
1年以内に期限到来の固定負債	3,514	33
ケーブル契約履行保証	47	0
	¥ 15,162	\$ 143
工場財団	¥ 25,518	\$ 241
定期預金	47	1
	¥ 25,565	\$ 242

5. 偶発債務

2003年3月期末及び2004年3月期末における当社の偶発債務は以下のとおりです。

当社の債務保証	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2004	2004
関連会社債務	¥ 215	¥ 45	\$ 0
KDDI 海底ケーブルシステム（株）のケーブルシステム供給契約	146,526	129,203	1,223
KDDI アメリカの事務所賃貸契約	765	533	5
その他	-	1	0
	¥ 147,506	¥ 129,782	\$ 1,228

6. 有形固定資産売却損益

2004年3月期における有形固定資産売却損益は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
	2004	2004
目黒ビル売却益	¥ (2,385)	\$ (23)
社宅・寮等厚生施設売却益	(451)	(4)
社宅・寮等厚生施設売却損	507	5
その他	301	3

7. 固定資産除却損

2004年3月期における固定資産除却損は主にマイクロ波伝送路設備除却によるもので内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2004		2004	
機械設備	¥	18,910	\$	179
空中線設備		17,434		165
建物		24,087		228
その他		17,599		167

8. リース取引

借主側

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

2003年3月期末及び2004年3月期末における取得価額相当額(利子を含む)、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円						単位：百万米ドル		
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額
	2003			2004			2004		
工具、器具及び備品	¥ 151,043	¥ 89,285	¥ 61,757	¥ 112,847	¥ 67,885	¥ 44,962	\$ 1,068	\$ 643	\$ 425
その他	4,671	675	3,996	4,753	1,158	3,595	45	11	34
	¥ 155,714	¥ 89,960	¥ 65,753	¥ 117,600	¥ 69,043	¥ 48,557	\$ 1,113	\$ 654	\$ 459

2003年3月期末及び2004年3月期末における未経過リース料相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2003	2004	2004	
1年以内	¥ 26,391	¥ 21,273	\$ 201	
1年超	39,362	27,284	258	
	¥ 65,753	¥ 48,557	\$ 459	

2003年3月期末及び2004年3月期末における支払リース料及び減価償却費相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2003	2004	2004	
支払リース料	¥ 29,966	¥ 25,856	\$ 245	
減価償却費相当額	29,966	25,856	245	

減価償却費は、残存価格ゼロで定額法を使ってリース期間で計算

オペレーティング・リース取引

2003年3月期末及び2004年3月期末における中途解約不能なオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2003	2004	2004	
1年以内	¥ 20,154	¥ 19,472	\$ 184	
1年超	100,282	77,199	731	
	¥ 120,436	¥ 96,671	\$ 915	

貸主側

リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

2003年3月期末及び2004年3月期末における取得価額相当額(利子を含む)、減価償却累計相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円						単位：百万米ドル					
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額									
	2003			2004			2004			2004		
工具、器具及び備品	¥ 2,972	¥ 1,755	¥ 1,217	¥ 2,118	¥ 1,404	¥ 714	\$ 20	\$ 13	\$ 7	\$ 20	\$ 13	\$ 7
その他	347	193	155	203	101	102	2	1	1	2	1	1
	¥ 3,319	¥ 1,948	¥ 1,372	¥ 2,321	¥ 1,505	¥ 816	\$ 22	\$ 14	\$ 8	\$ 22	\$ 14	\$ 8

2003年3月期末及び2004年3月期末における未経過リース料相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2003	2004	2004	2004
	1年以内	¥ 636	¥ 443	\$ 4
1年超	841	437	4	4
	¥ 1,477	¥ 880	\$ 8	\$ 8

2003年3月期末及び2004年3月期末における受取リース料及び減価償却費相当額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2003	2004	2004	2004
	受取リース料	¥ 781	¥ 659	\$ 6
減価償却費相当額	728	613	6	6

9. デリバティブ取引

外国為替や金利の変動リスクを軽減する目的で、当社及び連結子会社は金融契約を締結しております。

2004年3月期末における未決済金融契約の詳細は以下のとおりです。

2004	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	契約額	時価	評価損益	契約額	時価	評価損益
金利スワップ契約関連						
受取固定・支払変動	¥ 2,000	¥ 133	¥ 133	\$ 19	\$ 1	\$ 1
支払固定・受取変動	¥ 4,000	¥ (75)	¥ (75)	\$ 38	\$ (1)	\$ (1)

10. 株主資本

日本の商法は、金銭配当金及び親会社や日本の連結子会社による連結剰余金からの分配金合計額のうち最低10%に相当する金額を、連結貸借対照表の連結剰余金に含まれる法定準備金へ計上することを要求します。法定準備金が資本金の25%に達した場合は、追加計上の必要がありません。法定準備金は、前期末時点で12,167百万円、2004年3月期末時点で12,676百万円(120百万米ドル)に達しております。

この法定準備金は、配当金の支払に利用できません。例外とし

て、取締役会決議により資本組入れが行われること及び株主総会決議により欠損金を補填するためだけに取り崩されます。

商法では、原則として新株の発行総額は全て資本金で処理することが要求されます。しかし、当社は、取締役会決議により、新株の発行総額のうち50%を超えない金額を資本準備金としております。

次に(i)普通株式で発行された新株発行価額のうち(ii)当該新株発行の額面と資本準備金の合計額を超える額は、取締役会決議により株主への払戻しの形式で分配することができます。

11. 研究開発費

2003年3月期及び2004年3月期における費用計上した研究開発費は、それぞれ10,459百万円、13,340百万円（126百万米ドル）です。

12. 税効果会計

2004年3月期末において繰延税金資産及び繰延税金負債を計算するのに用いる法定実効税率は41.9%です。

2003年3月期末及び2004年3月期末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素の分析は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル
	2003	2004	2004
繰延税金資産			
減価償却費超過額	¥ 5,194	¥ 7,269	\$ 69
貸倒引当金繰入超過額	8,377	6,858	65
固定資産除却損否認額	3,765	5,350	51
棚卸資産評価損否認額	4,497	1,601	15
退職給付引当（一時金）超過額	18,548	20,997	199
退職給付引当（年金）超過額	3,696	2,644	25
賞与引当金繰入超過額	5,639	6,007	57
未払費用否認額	13,167	7,700	73
未払事業税	-	6,265	59
繰越欠損金	54,534	44,780	424
未実現利益	7,363	5,393	51
ポイントサービス引当金	6,434	7,316	69
その他	7,476	7,546	71
繰延税金資産小計	138,690	129,726	1,228
評価性引当額	(65,752)	(54,635)	(517)
繰延税金資産合計	¥ 72,938	¥ 75,091	\$ 711
繰延税金負債			
特別償却準備金	¥ (1,476)	¥ (1,353)	\$ (13)
退職給付信託設定益	(20,367)	(20,367)	(193)
その他有価証券評価差額金	(936)	(8,027)	(76)
在外関係会社留保利益	(1,409)	(1,066)	(10)
その他	(1,695)	(1,481)	(14)
繰延税金負債合計	¥ (25,883)	¥ (32,294)	\$ (306)
繰延税金資産の純額	¥ 47,055	¥ 42,797	\$ 405

2004年3月期において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9%
IT投資促進税制	(2.5)%
繰越欠損金の充当	(5.1)%
連結調整勘定償却	0.8%
その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%

13. 退職給付

当社及び連結子会社は、厚生年金基金制度、確定給付企業年金基金制度、退職一時金制度及び退職給付信託を設けております。2004年3月期末における退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2004		2004	
退職給付債務	¥	(262,103)	\$	(2,480)
年金資産		168,999		1,599
退職給付信託		8,265		78
	¥	(84,839)	\$	(803)
未認識過去勤務債務		(11,045)		(105)
未認識数理計算上の差異		87,534		828
前払年金費用		(19,855)		(187)
退職給付引当金	¥	(28,205)	\$	(267)

2004年3月期末における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	2004		2004	
勤務費用	¥	9,063	\$	86
利息費用		5,179		49
期待運用収益		(2,660)		(25)
過去勤務債務の費用処理額		(822)		(8)
数理計算上の費用処理額		9,965		94
退職給付費用	¥	20,725	\$	196

退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	2.0%
期待運用収益率	主として2.5%
退職給付信託に係る期待運用収益率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	14年
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年

注記：2003年4月1日に、当社及び国内子会社は、2000年10月の合併以降も継続されていた旧KDD、旧IDO及び旧（株）エーユー各社の適格退職年金制度を統合し、新しい確定給付型企業年金制度である「KDDI企業年金基金」を設立しました。

また、合併後も継続されていた厚生年金基金（旧DDI、旧（株）エーユー（旧関西セルラー電話（株）を除く）、沖縄セルラー電話（株）及びDDIポケット（株）の制度）につきましても、2004年4月1日に、「KDDI企業年金基金」に統合しました。

14. セグメント情報

2003年3月期及び2004年3月期における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2003年3月期	単位：百万円						
	ネットワーク&ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益（損失）：							
外部顧客に対する売上高	¥ 606,783	¥1,925,253	¥ 194,332	¥ 58,975	¥2,785,343	¥ -	¥2,785,343
セグメント間の内部売上高	89,255	12,163	3,247	31,613	136,278	(136,278)	-
計	696,038	1,937,416	197,579	90,588	2,921,621	(136,278)	2,785,343
営業費用	632,345	1,883,725	177,312	92,813	2,786,195	(141,505)	2,644,690
営業利益（損失）	¥ 63,693	¥ 53,691	¥ 20,267	¥ (2,225)	¥ 135,426	¥ 5,227	¥ 140,653
II 資産、減価償却費及び資本的支出：							
資産	¥1,292,590	¥1,476,959	¥ 226,016	¥ 61,954	¥3,057,519	¥ (275,480)	¥2,782,039
減価償却費	108,923	241,012	39,583	6,880	396,398	(7,429)	388,969
資本的支出	48,713	191,489	12,922	1,723	254,847	(854)	253,993

財務セクション

単位：百万円

2004年3月期	BBC& ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益（損失）：							
外部顧客に対する売上高	¥ 546,498	¥ 2,087,283	¥ 181,036	¥ 31,281	¥ 2,846,098	¥ -	¥ 2,846,098
セグメント間の内部売上高	100,228	8,450	2,981	35,319	146,978	(146,978)	-
計	646,726	2,095,733	184,017	66,600	2,993,076	(146,978)	2,846,098
営業費用	629,919	1,844,732	162,924	66,510	2,704,085	(150,092)	2,553,993
営業利益（損失）	¥ 16,807	¥ 251,001	¥ 21,093	¥ 90	¥ 288,991	¥ 3,114	¥ 292,105
II 資産、減価償却費及び資本的支出：							
資産	¥ 1,257,154	¥ 1,440,926	¥ 192,424	¥ 50,523	¥ 2,941,027	¥ (301,446)	¥ 2,639,581
減価償却費	88,572	242,565	38,707	3,036	372,880	(7,180)	365,700
資本的支出	68,217	198,754	12,308	711	279,990	(811)	279,179

単位：百万米ドル

2004年3月期	BBC& ソリューション	携帯電話	PHS	その他	合計	消去	連結
I 売上高及び営業利益（損失）：							
外部顧客に対する売上高	\$ 5,171	\$ 19,749	\$ 1,713	\$ 296	\$ 26,929	\$ -	\$ 26,929
セグメント間の内部売上高	948	80	28	334	1,390	(1,390)	-
計	6,119	19,829	1,741	630	28,319	(1,390)	26,929
営業費用	5,960	17,454	1,542	629	25,585	(1,420)	24,165
営業利益（損失）	\$ 159	\$ 2,375	\$ 199	\$ 1	\$ 2,734	\$ 30	\$ 2,764
II 資産、減価償却費及び資本的支出：							
資産	\$ 11,895	\$ 13,633	\$ 1,821	\$ 478	\$ 27,827	\$ (2,852)	\$ 24,975
減価償却費	838	2,295	366	29	3,528	(68)	3,460
資本的支出	645	1,881	116	7	2,649	(8)	2,641

注記：1. 事業区分の方法及び区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
BBC&ソリューション	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
PHS	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

2. 事業区分の名称変更

「BBC&ソリューション」は2003年3月期では「ネットワーク&ソリューション」と表示しておりましたが、2003年4月に組織改正を行い、「ブロードバンド・コンシューマ（BBC）事業本部」が新設されたことから名称を変更いたしました。

3. 所在地別及び海外売上高セグメント情報は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

15. 後発事象

a. 取締役会で提案された当社の2004年3月期における利益処分案は、2004年6月24日に開催されました株主総会で承認されました。

	単位：百万円	単位：百万米ドル
配当金（2,400円 = 22.71米ドル）	¥ 10,114	\$ 96
役員賞与	73	1

b. 当社は、2004年6月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるDDIポケット（株）のPHS事業全部をカーライル・グループ、京セラ（株）及び当社が出資するコンソーシアムに譲渡

することを決議し、同日譲渡契約を締結いたしました。本件の概要は次のとおりであります。

(1) 事業譲渡の目的

DDIポケットは、モバイルデータ通信において、いち早く定額制を導入するなど、将来性のあるマーケットにおいて独自のポジションを築き上げてきており、業績面でも2002年3月期から3期連続で最終黒字を達成するとともに、安定したフリー・キャッシュ・フローを生み出すなど、これまで、当社グループの連結業績に大きく貢献してきました。

今後も、DDIポケットのPHS事業は、新たなリソースを投入すれば、引き続き成長が期待できる事業分野と評価しておりますが、当社グループのリソースには限界がある事を考慮に入れると、外部から新たな資本を投入し、更なる事業拡大を目指すことが、お客様にとってもDDIポケットにとっても最もメリットのある選択肢と考えました。

また、当社にとっても、事業の選択と集中の観点から、好調なau事業に経営資源を集中し、携帯電話市場における競争力を一層強化することが更なる企業価値の向上を図る上で、最良の選択と判断しました。

今回の合意締結は、DDIポケットによるPHS事業における中長期的な競争優位性及び拡大余地を高く評価したカーライル・グループが、基地局、端末メーカーとして日本のPHS技術の発展に大きく寄与してきた京セラ(株)とコンソーシアムを組み、当社に対して打診してきた資本参加の提案を受け入れたものです。

(2) 事業譲渡先の概要

カーライル・グループ、京セラ(株)及び当社からなるコンソーシアムに事業譲渡いたします。新会社の株主構成は、カーライル・グループ(60%)、京セラ(株)(30%)、当社(10%)となります。

最近3年間の業績

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
	2002	2003	2004	2002	2003	2004
営業収益	¥ 211,008	¥ 197,579	¥ 184,017	\$ 1,996	\$ 1,869	\$ 1,741
営業利益	6,660	20,267	21,093	63	192	200
経常利益	3,036	17,742	19,010	29	168	180
当期純利益	14,658	17,030	19,064	139	161	180
総資産	261,458	226,016	192,424	2,474	2,138	1,821
株主資本	¥ 70	¥ 17,023	¥ 36,216	\$ 1	\$ 161	\$ 343

(4) 事業譲渡方法等

DDIポケットは、全事業を、カーライル・グループ、京セラ(株)及び当社からなるコンソーシアムが出資する受皿会社に譲渡する一方、当コンソーシアムから現金2,200億円(2,082百万米ドル)を受け取ります。(譲渡金額は、運転資本等に関する調整を行うことにより変動する可能性があります。)

DDIポケットは、クローリング(事業譲渡)時点で有する有利子負債全額の返済を行い、最終的に残った現金をDDIポケットの既存株主に対して分配します。

本取引を実現するため、各当事者は、以下の一連の取引を実行いたします。

① 分社型吸収分割により、DDIポケットのPHS事業を受皿会社に譲渡し、DDIポケットは受け皿会社株式を取得

<カーライル・グループ概要>

代表者：ルイス・ガースナー(日本における代表者 安達 保)
住所：米国ワシントンD.C.
(1001 Pennsylvania Ave., N.W. Suite
220 South, Washington, D.C.)

事業内容：投資業務(プライベート・エクイティ・ファンド)

<京セラ(株)の概要>

代表者：西口 泰夫
住所：京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6
事業内容：ファインセラミック関連事業、電子デバイス関連事業、機器関連事業等

当社との関係：当社の株主(所有株式数の割合 13.50%)

(3) 事業譲渡する子会社の概要

名称：DDIポケット(株)
代表者：山下 孟男
住所：東京都港区虎ノ門三丁目4番7号
設立年月日：1994年7月1日
事業内容：電気通信事業(PHS事業)
資本金：75,251百万円
発行済み株式数：250,420株
決算期：3月
従業員数：818名(2004年3月末現在)

② 第2受皿会社から当コンソーシアムに対する普通株式を発行(第2受皿会社への出資)

③ DDIポケットから第2受皿会社に受皿会社株式を譲渡し、DDIポケットは対価を取得

④ 受皿会社と第2受皿会社の合併

⑤ DDIポケットの清算

(5) 事業譲渡に係る日程

契約締結日 2004年6月21日
会社分割実施日 2004年10月1日
受皿会社株式譲渡日 2004年10月中旬を予定
DDIポケット清算日 2005年3月期内別途

公認会計士の監査報告書

KDDI株式会社及び子会社

和文アニュアルレポートの作成と監査上の位置付けについて

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしました。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は中央青山監査法人の監査の対象とはなっておりません。

KDDIグループ主要子会社

2004年3月31日現在

移動体関連事業

【国内】

会社名	設立年月	資本金 (百万)	議決権割合	事業内容
沖縄セルラー電話 (株)	1991年 6月	¥ 1,414	51.5%	沖縄県におけるauブランドでの携帯電話サービスの提供
(株) ツーカーセルラー東京	1991年 7月	¥ 6,000	61.2%	携帯電話サービスの提供
(株) ツーカーセルラー東海	1992年 2月	¥ 3,000	60.7%	携帯電話サービスの提供
(株) ツーカーホン関西	1991年 10月	¥ 6,000	54.0%	携帯電話サービスの提供
DDIポケット (株)	1994年 7月	¥ 75,251	80.9%	PHSサービスの提供

【海外】

会社名	設立年月	資本金 (百万)	議決権割合	事業内容
オラ・パラグアイ	1998年 9月	GS 288,650	69.6%	パラグアイにおける携帯電話サービス

ブロードバンド・コンシューマ&ソリューション関連事業

【国内】

会社名	設立年月	資本金 (百万)	議決権割合	事業内容
(株) KCOM	1990年 5月	¥ 1,921	100.0%	インターネット等のマルチメディア関連サービス、データ通信サービス、電話再販、レンタル電話等の電話関連サービス
KMN(株)	1998年 6月	¥ 626	90.0%	CATVによるインターネットプロバイダー事業

【海外】

会社名	設立年月	資本金 (百万)	議決権割合	事業内容
KDDIアメリカ	1989年 7月	US\$ 84	100.0%	米国における各種電気通信サービスの提供
KDDIヨーロッパ	1989年 7月	£ 43	100.0%	欧州における各種電気通信サービスの提供
KDDIフランス	1996年 11月	EUR 4	100.0%	フランスにおける各種電気通信サービスの提供
KDDIドイツ	1992年 4月	EUR 1	100.0%	ドイツにおける各種電気通信サービスの提供
KDDI香港	1989年 1月	HK\$ 101	100.0%	香港における各種電気通信サービスの提供
KDDIシンガポール	1989年 9月	S\$ 4	100.0%	シンガポールにおける各種電気通信サービスの提供
KDDIオーストラリア	1998年 4月	A\$ 16	100.0%	オーストラリアにおける各種電気通信サービスの提供
KDDIブラジル	1996年 4月	R\$ 4	67.8%	ブラジルにおけるインターネットプロバイダー、IT関連事業
テレハウス・アメリカ	1987年 6月	US\$ 45	58.2%	米国におけるハウジングサービスの提供
テレハウス・ヨーロッパ	1988年 3月	£ 47	83.9%	欧州におけるハウジングサービスの提供
北京凱迪愛通信技術有限公司	2001年 10月	RMB 13	80.0%	中国における通信コンサルティングサービスの提供

通信設備工事

【国内】

会社名	設立年月	資本金 (百万)	議決権割合	事業内容
KDDI海底ケーブルシステム (株)	1992年 5月	¥ 5,686	69.2%	海底ケーブル及びその付帯設備の設計・敷設
国際ケーブル・シップ (株)	1966年 3月	¥ 135	100.0%	海底ケーブルの敷設及び保守
日本通信エンジニアリングサービス(株)	1999年 6月	¥ 470	71.3%	高速道路沿いの光ファイバーネットワークの敷設及び保守

情報通信機器・システムの販売等

【国内】

会社名	設立年月	資本金 (百万)	議決権割合	事業内容
(株) Kソリューション	1996年 7月	¥ 672	85.2%	情報システム等の開発・販売
(株) KDDIテクノロジー	1988年 8月	¥ 494	100.0%	画像データ通信に関する開発及びコンサルティング
(株) オーエスアイ・プラス	1987年 9月	¥ 490	100.0%	OSIソフトウェアの設計、開発及び販売
(株) KDDIメディアウィル	1999年 8月	¥ 142	69.1%	デジタル映像関連製品の研究開発・製造・販売

その他

【国内】

会社名	設立年月	資本金 (百万)	議決権割合	事業内容
(株) KDDI研究所	1998年 4月	¥ 2,283	91.7%	情報通信関連の要素技術研究及び研究開発技術を応用した商品の企画・開発等
KDDIテレマーケティング (株)	1996年 5月	¥ 200	100.0%	コールセンター事業
(株) KDDIエムサット	1977年 4月	¥ 300	100.0%	インマルサット衛星通信サービスの開発、販売、コンサルティング
(株) KDDIテレサーブ	1987年 9月	¥ 100	100.0%	人材派遣、人材紹介、及び翻訳等のサービス
(株) エイワンアドネット	2000年 12月	¥ 490	51.0%	モバイルコミュニケーションにおける広告の商品企画及び広告の配信
KDDI総合サービス (株)	1974年 4月	¥ 168	100.0%	ビル警備及びビル周辺設備等の運用・管理

組織図

2004年7月1日現在



KDDIの歩み

	DDI	IDO	KDD	TWJ	業界全体
1953			設立		
1961			東証2部上場		
1964			INTELSAT加盟 TPC-1サービス開始		
1970			東証1部上場		
1973			国際ダイヤル通話開始		
1976			TPC-2サービス開始		
1977			INMARSAT加盟		
1984	設立			設立	
1985					通信自由化
1986					
1987	国内電話サービス開始			国内電話サービス開始	
1988	セルラー各社設立	設立	TPC-3サービス開始		
1989	アナログ携帯電話TACSサービス開始				
1990					
1991					
1992			TPC-4サービス開始		
1993	東証2部上場				
1994	デジタル携帯電話PDCサービス開始 DDIポケット設立				携帯電話売り切り制開始
1995	ポケット(PHS)サービス開始 東証1部へ指定替え				
1996			TPC-5サービス開始		
1997	DIONサービス開始				KDD法廃止
1998	デジタル携帯電話cdmaOneサービス開始		KDD、TWJ2社合併		
1999	ツーカーグループを子会社化		JIHサービス開始		
2000	DDI、KDD、IDO3社合併				
2001	au合併				マイライン開始
2002	3G携帯電話CDMA2000 1xサービス開始				
2003	IP電話サービス開始 光プラスサービス開始 3G携帯電話CDMA 1X WINサービス開始				

- 注記事項 1) TPC : TransPacificCable (太平洋横断ケーブル)
 2) INTELSAT : 国際電気通信衛星機構
 3) INMARSAT : 国際海事衛星機構
 4) TWJ : 日本高速通信株式会社
 5) JIH : Japan Information Highway (日本列島を環状に取り巻く光海底ケーブル)

会社概要

2004年3月31日現在

会社名称： KDDI株式会社
設立年月日： 1984年6月1日
事業内容： 電気通信事業
本社所在地： 〒163-8003 東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
(飯田橋オフィス)
〒102-8460 東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号 ガーデンエアタワー
代表取締役社長： 小野寺 正
資本金： 141,851百万円
従業員数： 13,128名 (連結ベース)

役員

2004年7月1日現在

取締役

代表取締役会長 五十嵐 三津雄
代表取締役社長 小野寺 正
代表取締役(執行役員 副社長) 山本 正博
取締役(執行役員 専務) 中野 伸彦
伊藤 泰彦
長尾 哲
取締役(執行役員 常務) 祢津 信夫
両角 寛文
取締役 牛尾 治朗
西口 泰夫
奥田 碩

監査役

常勤監査役 日沖 昭
辻 吉昭
監査役 石田 秀樹
渡辺 捷昭

執行役員

執行役員常務 高橋 優
橘 薫
塚田 一幸
執行役員 村上 仁己
金子 知好
津田 裕士
北川 洋
石川 雄三
藤下 久
浜田 聖治
藤野 利行
大山 俊介
藤本 勇治
安田 豊
嶋谷 吉治
冲中 秀夫
繁野 高仁
湯浅 英雄
川井 徹
田中 孝司
高橋 誠
奈良谷 弘
近藤 一朗
中岡 寛太郎
白川 良典
牧 俊夫
左藤 清

株式の状況

2004年3月31日現在

会社が発行する株式の総数	7,000,000株
発行済株式総数	4,240,880.38株
株主総数	129,303名

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(株)	議決権比率
京セラ株式会社	572,675.87	13.62%
トヨタ自動車株式会社	497,425.23	11.83%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	362,213.00	8.61%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	306,382.00	7.28%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	140,022.00	3.33%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	88,848.00	2.11%
郵政共済組合	72,641.45	1.72%
東京電力株式会社	56,340.55	1.34%
株式会社みずほコーポレート銀行	54,608.24	1.29%
ジェーピーモルガンチェースオープンハイマーファンズジャスデックアカウント	47,217.00	1.12%

所有者別分布状況

名称	株主数	所有株式数(株)	所有株式比率
金融機関	238	1,300,003.29	30.65%
証券会社	74	35,053.80	0.83%
外国法人等	649	1,011,400.86	23.85%
個人・その他	126,753	334,255.94	7.88%
その他の法人	1,589	1,560,166.49	36.79%



KDDI 株式会社

〒102-8460 東京都千代田区飯田橋3-10-10ガーデン エア タワー

渉外・広報本部 IR室

Tel: 03-6678-0692 Fax: 03-6678-0305

KDDI CORPORATION